

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
20時24分36秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00177	津雲台市民ホール事業							
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり							
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり							
細節	21	コミュニティ施設の充実／コミュニティ施設の整備と運営							
予算事業	10082	01	02	01	13	01	01	01	津雲台市民ホール事業（地区市民ホール費）
所属長	大川 雅博		担当者（内線）澤井（2264）						
根拠法令等	吹田市地区市民ホール条例								
事業開始年度	昭和51年	直近の改正	平成24年度						
改正内容	使用料改定、申請書等の様式の規定整備及び指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。		
結果	市民の文化、福祉の向上に資する。		
事業概要	市民ホールの設置目的を達成するために、地域住民で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	吹田市津雲台市民ホール運営委員会
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	施設の管理運営業務
		交付先①	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	4,985	4,834	5,144	4,931	5,067
人件費職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,634	1,580	1,611	2,416	2,384
総事業費(A+B)	6,619	6,414	6,755	7,347	7,451
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	6,619	6,414	6,755	7,347	7,451
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,619	6,414	6,755	7,347	7,451
財源計(C+D)	6,619	6,414	6,755	7,347	7,451

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00177

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	津雲台市民ホール利用件数	件	目標値	4,350.00	4,335.00	4,455.00
			実績値	1,079.00	1,075.00	
			達成度(%)	24.80	24.80	
目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館予定日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	5.94	6.83	
			一般財源(千円)	5.94	6.83	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	津雲台市民ホールの利用者数	人	目標値	0.00	0.00	10,813.00
			実績値	10,499.00	10,813.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度利用者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.61	0.68	
			一般財源(千円)	0.61	0.68	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容	達成状況
平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	評価の説明
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。事業費の削減に向けた取組みとしては、吹田市公共施設最適化計画【実施編】を踏まえた老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。 今後、事業成果の目標を達成するためには、新たな利用団体の誘致等に取り組む必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、適正な事業費でおおむね妥当な事業成果が得られていることから、実施方法の検討等を行いながら事業を継続することが妥当である。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	津雲台市民ホール事業	事業区分	その他
事務事業番号	00177				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00177
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>千里ニュータウンには、地区ごとに公民館が設置されていないことから、集会施設のニーズが高く、本事業の実施意義はあると考えられる。 事業経費の大部分を施設の管理運営に必要な清掃等の委託料及び指定管理委託料が占めているが、今後、老朽化に伴う突発的な空調設備の故障等による維持補修費の増加が見込まれることから、長期的な修繕計画の検討が今後の課題である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
20時25分34秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00178	高野台市民ホール事業			
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり			
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり			
細節	21	コミュニティ施設の充実／コミュニティ施設の整備と運営			
予算事業	10083	01	02	01 13 02 01 01	高野台市民ホール事業（地区市民ホール費）
所属長	大川 雅博		担当者（内線）澤井（2264）		
根拠法令等	吹田市地区市民ホール条例				
事業開始年度	昭和51年	直近の改正	平成24年度		
改正内容	使用料改定、申請書等の様式の規定整備及び指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正				
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市民		
目標	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。		
結果	市民の文化、福祉の向上に資する。		
事業概要	市民ホールの設置目的を達成するために、地域住民で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	■ 委託又は一部委託	委託先①	吹田市高野台市民ホール運営委員会
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	施設の管理運営業務
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	5,286	5,022	5,378	5,099	5,345
人件費職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,634	1,580	1,611	2,416	2,384
総事業費(A+B)	6,920	6,602	6,989	7,515	7,729
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	6,920	6,602	6,989	7,515	7,729
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,920	6,602	6,989	7,515	7,729
財源計(G+D)	6,920	6,602	6,989	7,515	7,729

所屬	市民自治推進室
事務事業番号	00178

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	高野台市民ホール利用件数	件	目標値	4,350.00	4,335.00	4,380.00
			実績値	1,123.00	1,095.00	
			達成度(%)	25.80	25.30	
目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館予定日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	5.88	6.86	
			一般財源(千円)	5.88	6.86	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	高野台市民ホール利用者数	人	目標値	0.00	0.00	15,301.00
			実績値	12,927.00	15,301.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度利用者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.51	0.49	
			一般財源(千円)	0.51	0.49	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。事業費の削減に向けた取組みとしては、吹田市公共施設最適化計画【実施編】を踏まえた老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。 今後、事業成果の目標を達成するためには、新たな利用団体の誘致等に取り組む必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、適正な事業費でおおむね妥当な事業成果が得られていることから、実施方法の検討等を行いながら事業を継続することが妥当である。</p>		

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	高野台市民ホール事業	事業区分	その他
事務事業番号	00178				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることが出来ますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00178
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>千里ニュータウンには、地区ごとに公民館が設置されていないことから、集会施設のニーズが高く、本事業の実施意義はあると考えられる。</p> <p>事業経費の大部分を施設の管理運営に必要な清掃等の委託料及び指定管理委託料が占めているが、今後、老朽化に伴う突発的な空調設備の故障等による維持補修費の増加が見込まれることから、長期的な修繕計画の検討が今後の課題である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
20時26分03秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00179	佐竹台市民ホール事業		
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり		
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
細節	21	コミュニティ施設の充実／コミュニティ施設の整備と運営		
予算事業	10084	01	02	01 13 03 01 01 佐竹台市民ホール事業（地区市民ホール費）
所属長	大川 雅博		担当者（内線）澤井（2264）	
根拠法令等	吹田市地区市民ホール条例			
事業開始年度	昭和51年	直近の改正	平成24年度	
改正内容	使用料改定、申請書等の様式の規定整備及び指定管理者管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。		
結果	市民の文化、福祉の向上に資する。		
事業概要	市民ホールの設置目的を達成するために、地域住民で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	吹田市佐竹台市民ホール運営委員会
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	施設の管理運営業務
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	4,409	4,122	4,413	4,043	4,414
人件費職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,634	1,580	1,611	2,416	2,384
総事業費(A+B)	6,043	5,702	6,024	6,459	6,798
特定財源(C)	86	88	86	87	87
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	86	88	86	87	87
市負担(D)	5,957	5,614	5,938	6,372	6,711
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,957	5,614	5,938	6,372	6,711
財源計(C+D)	6,043	5,702	6,024	6,459	6,798

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00179

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	佐竹台市民ホール利用件数	件	目標値	4,350.00	4,335.00	4,335.00
			実績値	1,426.00	1,455.00	
			達成度(%)	32.80	33.60	
目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館予定日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	4.00	4.44	
			一般財源(千円)	3.94	4.38	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	佐竹台市民ホール利用者数	人	目標値	0.00	0.00	18,063.00
			実績値	17,745.00	18,063.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度利用者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.32	0.36	
			一般財源(千円)	0.32	0.35	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。事業費の削減に向けた取組みとしては、吹田市公共施設最適化計画【実施編】を踏まえた老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。今後、事業成果の目標を達成するためには、新たな利用団体の誘致等に取り組む必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、適正な事業費でおおむね妥当な事業成果が得られていることから、実施方法の検討等を行いながら事業を継続することが妥当である。</p>		

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	佐竹台市民ホール事業	事業区分	その他
事務事業番号	00179				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00179
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>千里ニュータウンには、地区ごとに公民館が設置されていないことから、集会施設のニーズが高く、本事業の実施意義はあると考えられる。</p> <p>事業経費の大部分を施設の管理運営に必要な清掃等の委託料及び指定管理委託料が占めているが、今後、老朽化に伴う突発的な空調設備の故障等による維持補修費の増加が見込まれることから、長期的な修繕計画の検討が今後の課題である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
20時26分39秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00180	桃山台市民ホール事業		
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり		
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
細節	21	コミュニティ施設の充実／コミュニティ施設の整備と運営		
予算事業	10085	01	02	01 13 04 01 01 桃山台市民ホール事業（地区市民ホール費）
所属長	大川 雅博		担当者（内線）澤井（2264）	
根拠法令等	吹田市地区市民ホール条例			
事業開始年度	昭和51年	直近の改正	平成24年度	
改正内容	使用料改定、申請書等の様式の規定整備及び指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市民		
目標	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。		
結果	市民の文化、福祉の向上に資する。		
事業概要	市民ホールの設置目的を達成するために、地域住民で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	吹田市桃山台市民ホール運営委員会
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	施設の管理運営業務
		交付先①	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	4,838	4,437	10,076	9,921	4,808
人件費職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,634	1,580	1,611	2,416	2,384
総事業費(A+B)	6,472	6,017	11,687	12,337	7,192
特定財源(C)	130	131	130	131	130
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	130	131	130	131	130
市負担(D)	6,342	5,886	11,557	12,206	7,062
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,342	5,886	11,557	12,206	7,062
財源計(C+D)	6,472	6,017	11,687	12,337	7,192

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00180

2頁
平成30年 6月 8日
20時26分39秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	桃山台市民ホール利用件数	件	目標値	6,090.00	6,069.00	6,132.00
			実績値	2,001.00	2,024.00	
			達成度(%)	32.90	33.30	
目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館予定日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3.01	6.10	
			一般財源(千円)	2.94	6.03	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	桃山台市民ホール利用者数	人	目標値	0.00	0.00	31,076.00
			実績値	32,090.00	31,076.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度利用者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.19	0.40	
			一般財源(千円)	0.18	0.39	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。事業費の削減に向けた取組みとしては、吹田市公共施設最適化計画【実施編】を踏まえた老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。 今後、事業成果の目標を達成するためには、新たな利用団体の誘致等に取り組む必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、適正な事業費でおおむね妥当な事業成果が得られていることから、実施方法の検討等を行いながら事業を継続することが妥当である。</p>		

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	桃山台市民ホール事業	事業区分	その他
事務事業番号	00180				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00180
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>千里ニュータウンには、地区ごとに公民館が設置されていないことから、集会施設のニーズが高く、本事業の実施意義はあると考えられる。 事業経費の大部分を施設の管理運営に必要な清掃等の委託料及び指定管理委託料が占めているが、今後、老朽化に伴う突発的な空調設備の故障等による維持補修費の増加が見込まれることから、長期的な修繕計画の検討が今後の課題である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>現在、竹見台・桃山台近隣センターの再整備にあわせて検討を行っている。</p>

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
20時27分17秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00181	青山台市民ホール事業			
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり			
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり			
細節	21	コミュニティ施設の充実／コミュニティ施設の整備と運営			
予算事業	10086	01	02	01 13 05 01 01	青山台市民ホール事業（地区市民ホール費）
所属長	大川 雅博		担当者（内線）		澤井（2264）
根拠法令等	吹田市地区市民ホール条例				
事業開始年度	昭和51年	直近の改正	平成24年度		
改正内容	使用料改定、申請書等の様式の規定整備及び指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正				
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。		
結果	市民の文化、福祉の向上に資する。		
事業概要	市民ホールの設置目的を達成するために、地域住民で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	吹田市青山台市民ホール運営委員会
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	施設の管理運営業務
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,916	3,988	3,942	3,663	3,943
人件費職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,634	1,580	1,611	2,416	2,384
総事業費(A+B)	5,550	5,568	5,553	6,079	6,327
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	5,550	5,568	5,553	6,079	6,327
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,550	5,568	5,553	6,079	6,327
財源計(C+D)	5,550	5,568	5,553	6,079	6,327

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00181

2頁
平成30年 6月 8日
20時27分17秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	青山台市民ホールの利用件数	件	目標値	1,740.00	1,734.00	1,734.00
			実績値	767.00	740.00	
			達成度(%)	44.10	42.70	
目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館 予定日数	単位当たり コスト	総事業費 (千円)	7.26	8.21	
			一般財源 (千円)	7.26	8.21	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たり コスト	総事業費 (千円)	0.00	0.00	
			一般財源 (千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	青山台市民ホール利用者数	人	目標値	0.00	0.00	9,331.00
			実績値	9,829.00	9,331.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度利用者数	単位当たり コスト	総事業費 (千円)	0.57	0.65	
			一般財源 (千円)	0.57	0.65	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たり コスト	総事業費 (千円)	0.00	0.00	
			一般財源 (千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	達成状況	

<総合評価>

今後の方向性 (一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。事業費の削減に向けた取組みとしては、吹田市公共施設最適化計画【実施編】を踏まえた老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。 今後、事業成果の目標を達成するためには、新たな利用団体の誘致等に取り組む必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、適正な事業費でおおむね妥当な事業成果が得られていることから、実施方法の検討等を行いながら事業を継続することが妥当である。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	青山台市民ホール事業	事業区分	その他
事務事業番号	00181				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00181
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>千里ニュータウンには、地区ごとに公民館が設置されていないことから、集会所のニーズが高く、本事業の実施意義はあると考えられる。 事業経費の大部分を施設の管理運営に必要な清掃等の委託料及び指定管理委託料が占めているが、今後、老朽化に伴う突発的な空調設備の故障等による維持補修費の増加が見込まれることから、長期的な修繕計画の検討が今後の課題である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
20時27分46秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00182	藤白台市民ホール事業		
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり		
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
細節	21	コミュニティ施設の充実/コミュニティ施設の整備と運営		
予算事業	10087	01	02	01 13 06 01 01 藤白台市民ホール事業（地区市民ホール費）
所属長	大川 雅博		担当者（内線）澤井（2264）	
根拠法令等	吹田市地区市民ホール条例			
事業開始年度	昭和51年	直近の改正	平成24年度	
改正内容	使用料改定、申請書等の様式の規定整備及び指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。		
結果	市民の文化、福祉の向上に資する。		
事業概要	市民ホールの設置目的を達成するために、地域住民で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	吹田市藤白台市民ホール運営委員会
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	施設の管理運営業務
		交付先①	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	5,235	4,727	5,298	4,897	5,002
人件費職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,634	1,580	1,611	2,416	2,384
総事業費(A+B)	6,869	6,307	6,909	7,313	7,386
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	6,869	6,307	6,909	7,313	7,386
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,869	6,307	6,909	7,313	7,386
財源計(C+D)	6,869	6,307	6,909	7,313	7,386

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00182

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	藤白台市民ホールの利用件数	件	目標値	5,220.00	5,202.00	5,202.00
			実績値	1,785.00	1,686.00	
			達成度(%)	34.20	32.40	
目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館予定日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3.53	4.34	
			一般財源(千円)	3.53	4.34	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	藤白台市民ホール利用者数	人	目標値	0.00	0.00	24,132.00
			実績値	24,213.00	24,132.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度利用者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.26	0.30	
			一般財源(千円)	0.26	0.30	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容	達成状況
平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。事業費の削減に向けた取組みとしては、吹田市公共施設最適化計画【実施編】を踏まえた老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。 今後、事業成果の目標を達成するためには、新たな利用団体の誘致等に取り組む必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、適正な事業費でおおむね妥当な事業成果が得られていることから、実施方法の検討等を行いながら事業を継続することが妥当である。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室		
事務事業番号	00182	事業名	藤白台市民ホール事業
		事業区分	その他

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【ブルダウメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	一 ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00182
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>千里ニュータウンには、地区ごとに公民館が設置されていないことから、集会施設のニーズが高く、本事業の実施意義はあると考えられる。</p> <p>事業経費の大部分を施設の管理運営に必要な清掃等の委託料及び指定管理委託料が占めているが、今後、老朽化に伴う突発的な空調設備の故障等による維持補修費の増加が見込まれることから、長期的な修繕計画の検討が今後の課題である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
20時28分23秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00183	古江台市民ホール事業		
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり		
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
細節	21	コミュニティ施設の充実/コミュニティ施設の整備と運営		
予算事業	10088	01	02	01 13 07 01 01 古江台市民ホール事業（地区市民ホール費）
所属長	大川 雅博		担当者（内線）澤井（2264）	
根拠法令等	吹田市地区市民ホール条例			
事業開始年度	昭和51年	直近の改正	平成24年度	
改正内容	使用料改定、申請書等の様式の規定整備及び指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	地域住民の集會等の用に供し、コミュニティの充実を図る。		
結果	市民の文化、福祉の向上に資する。		
事業概要	市民ホールの設置目的を達成するために、地域住民で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	吹田市古江台市民ホール運営委員会
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	施設の管理運営業務
		交付先①	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,426	3,225	3,500	3,311	3,404
人件費職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,634	1,580	1,611	2,416	2,384
総事業費(A+B)	5,060	4,805	5,111	5,727	5,788
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	5,060	4,805	5,111	5,727	5,788
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,060	4,805	5,111	5,727	5,788
財源計(C+D)	5,060	4,805	5,111	5,727	5,788

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00183

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	古江台市民ホールの利用件数	件	目標値	2,610.00	2,601.00	2,601.00
			実績値	1,435.00	1,620.00	
			達成度(%)	55.00	62.30	
目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館予定日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3.35	3.54	
			一般財源(千円)	3.35	3.54	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	/		目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	古江台市民ホール利用者数	人	目標値	0.00	0.00	13,661.00
			実績値	13,938.00	13,661.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度利用者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.34	0.42	
			一般財源(千円)	0.34	0.42	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容	達成状況
平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。事業費の削減に向けた取組みとしては、吹田市公共施設最適化計画【実施編】を踏まえた老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。今後、事業成果の目標を達成するためには、新たな利用団体の誘致等に取り組む必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、適正な事業費でおおむね妥当な事業成果が得られていることから、実施方法の検討等を行いながら事業を継続することが妥当である。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	古江台市民ホール事業	事業区分	その他
事務事業番号	00183				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00183
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>千里ニュータウンには、地区ごとに公民館が設置されていないことから、集会施設のニーズが高く、本事業の実施意義はあると考えられる。 事業経費の大部分を施設の管理運営に必要な清掃等の委託料及び指定管理委託料が占めているが、今後、老朽化に伴う突発的な空調設備の故障等による維持補修費の増加が見込まれることから、長期的な修繕計画の検討が今後の課題である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
20時29分10秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00184	竹見台市民ホール事業		
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり		
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
細節	21	コミュニティ施設の充実/コミュニティ施設の整備と運営		
予算事業	10089	01	02	01 13 08 01 01 竹見台市民ホール事業（地区市民ホール費）
所属長	大川 雅博		担当者・(内線) 澤井 (2264)	
根拠法令等	吹田市地区市民ホール条例			
事業開始年度	昭和51年度	直近の改正	平成24年度	
改正内容	使用料改定、申請書等の様式の規定整備及び指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。		
結果	市民の文化、福祉の向上に資する。		
事業概要	市民ホールの設置目的を達成するために、地域住民で組織された地区市民ホール運営委員会を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	吹田市竹見台市民ホール運営委員会
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	施設の管理運営業務
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,097	2,781	3,175	3,060	3,106
人件費職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,634	1,580	1,611	2,416	2,384
総事業費(A+B)	4,731	4,361	4,786	5,476	5,490
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	4,731	4,361	4,786	5,476	5,490
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,731	4,361	4,786	5,476	5,490
財源計(C+D)	4,731	4,361	4,786	5,476	5,490

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00184

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	竹見台市民ホールの利用件数	件	目標値	3,480.00	3,468.00	3,504.00
			実績値	1,169.00	1,072.00	
			達成度(%)	33.60	30.90	
目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館予定日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3.73	5.11	
			一般財源(千円)	3.73	5.11	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	竹見台市民ホール利用者数	人	目標値	0.00	0.00	10,268.00
			実績値	10,038.00	10,268.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度利用者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.43	0.53	
			一般財源(千円)	0.43	0.53	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容	達成状況
平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。事業費の削減に向けた取組みとしては、吹田市公共施設最適化計画【実施編】を踏まえた老朽化対策等の計画的な改修を行う必要がある。</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。今後、事業成果の目標を達成するためには、新たな利用団体の誘致等に取り組む必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、適正な事業費でおおむね妥当な事業成果が得られていることから、実施方法の検討等を行いながら事業を継続することが妥当である。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	竹見台市民ホール事業	事業区分	その他
事務事業番号	00184				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	86	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00184
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>千里ニュータウンには、地区ごとに公民館が設置されていないことから、集会施設のニーズが高く、本事業の実施意義はあると考えられる。</p> <p>事業経費の大部分を施設の管理運営に必要な清掃等の委託料及び指定管理委託料が占めているが、今後、老朽化に伴う突発的な空調設備の故障等による維持補修費の増加が見込まれることから、長期的な修繕計画の検討が今後の課題である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>現在、竹見台・桃山台近隣センターの再整備にあわせて検討を行っている。</p>

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
20時53分13秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00185	地区集会所事業							
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり							
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり							
細節	21	コミュニティ施設の充実/コミュニティ施設の整備と運営							
予算事業	10118	01	02	01	18	02	01	01	地区集会所事業（地域振興費）
所属長	大川 雅博				担当者（内線）大塚（2244）				
根拠法令等	吹田市地域交流施設の設置及び管理に関する要領								
事業開始年度	平成5年度	直近の改正			平成26年度				
改正内容	千一地区集会所廃止による要領の改正								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	住民の地域交流等の用に供し、コミュニティの充実を図る。		
結果	市民の文化、福祉の向上に資する。		
事業概要	西山田地区・岸二地区・北山田地区・吹田東地区の4地区集会所を地域住民の交流を図るために暫定的に地域交流施設として開設している。 地域住民で組織された地区集会所運営委員会に委託し施設の管理運営を行っている。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	各地区集会所運営委員会
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	施設の管理運営業務
		交付先①	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	18,203	17,172	11,686	11,022	5,531
人件費職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,268	3,160	3,221	3,221	3,178
総事業費(A+B)	21,471	20,332	14,907	14,243	8,709
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	21,471	20,332	14,907	14,243	8,709
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	21,471	20,332	14,907	14,243	8,709
財源計(C+D)	21,471	20,332	14,907	14,243	8,709

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00185

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	地区集会所の利用件数	件	目標値	14,790.00	14,790.00	7,952.00
			実績値	4,412.00	3,690.00	
			達成度(%)	29.80	24.90	
目標値の積算方法	各地区集会所の平均年間使用可能件数 開館予定日数×時間区分(午前・午後・夜間) ×室数	単位当たり コスト	総事業費(千円)	4.61	3.86	
			一般財源(千円)	4.61	3.86	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たり コスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	地区集会所の利用者数	人	目標値	0.00	0.00	25,177.00
			実績値	65,140.00	55,142.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度利用者数(北山田地区集会所、岸二地区集会所)	単位当たり コスト	総事業費(千円)	0.31	0.26	
			一般財源(千円)	0.31	0.26	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たり コスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	□ 拡充 □ 継続 ■ 縮小 □ 廃止 □ 終期の設定	
評価の説明	<p>【事業費等の評価】事業費は適切である。地区集会所は幼稚園廃園跡を次の行政目的が決まるまでの間、暫定施設として公共の用に供している施設であり、吹田市公共施設最適化計画【実施編】に基づき、施設の今後のあり方を検討していく必要がある。</p> <p>【指標数値の評価】指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当である。</p> <p>【今後の方向性】事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、適正な事業費でおおむね妥当な事業成果が得られているが、吹田東及び西山田地区集会所については、新たな行政目的を持った施設である防災用備蓄倉庫として活用されることから、事業の縮小となった。</p>	

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	地区集会所事業	事業区分	その他
事務事業番号	00185				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
(4) 公平性 (20点)	12	④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	10	③適正な受益者負担を求めていますか。	
		c. 受益者負担を求めておらず、検討する必要がある。(1点)	1点
		④公平性を確保するための取組をしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。			
c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点		
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	60	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00185
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成29年度末をもって廃止となった西山田・吹田東地区集会所については、今後、行政目的を持った新たな施設である、災害時の対応に必要な「防災用備蓄倉庫」として活用されることから、有事施設の平時利用という考え方のもと、同施設での地域コミュニティ活性化に向けた事業の実施を検討している。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>地区集会所は、公立幼稚園廃園跡の施設を、次の行政目的が決まるまでの間、地域からの要望を受け、現状での利用が可能な限りにおいて、公共施設の有効活用の一つとして暫定的に住民の地域交流等の場として提供している施設である。今後の課題として、施設の老朽化が進む中で、維持補修費が増大していくことが見込まれる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
20時30分40秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00186	竹見台多目的施設事業				
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり				
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり				
細節	21	コミュニティ施設の充実/コミュニティ施設の整備と運営				
予算事業	10127	01	02	01	18 05 01 01	竹見台多目的施設事業（地域振興費）
所属長	大川 雅博			担当者（内線）藤井（2238）		
根拠法令等	吹田市竹見台多目的施設の設置及び管理に関する要領					
事業開始年度	平成19年度	直近の改正	平成24年度			
改正内容	組織改正による要領の改正					
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）					

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	住民の地域交流等の用に供し、コミュニティの充実を図る。		
結果	市民の文化、福祉の向上に資する。		
事業概要	吹田市立南竹見台小学校跡に、市民文化、福祉等の向上に資するため、暫定施設として竹見台多目的施設を設置し、管理運営を地域の市民団体の代表等で組織される吹田市立竹見台多目的施設運営委員会に委託している。 交流室は竹見台市民ホールの狭隘解消のため、地域に提供している。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	吹田市立竹見台多目的施設運営委員会
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	施設の管理運営業務
		交付先①	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	17,383	16,357	33,192	32,868	14,621
人件費職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,634	1,580	1,611	2,416	2,384
総事業費(A+B)	19,017	17,937	34,803	35,284	17,005
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	19,017	17,937	34,803	35,284	17,005
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	19,017	17,937	34,803	35,284	17,005
財源計(C+D)	19,017	17,937	34,803	35,284	17,005

所屬	市民自治推進室
事務事業番号	00186

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	竹見台多目的施設の利用件数（交流室他ほか7室）	件	目標値	6,960.00	6,960.00	7,128.00
			実績値	1,686.00	1,730.00	
			達成度(%)	24.20	24.90	
目標値の積算方法	室数×時間区分（午前・午後・夜間）×開館予定日数	単位当たりコスト	総事業費（千円）	10.64	20.40	
			一般財源（千円）	10.64	20.40	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費（千円）	0.00	0.00	
			一般財源（千円）	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	竹見台多目的施設の利用者数（交流室他ほか7室）	人	目標値	0.00	0.00	30,747.00
			実績値	28,260.00	30,747.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度利用者数	単位当たりコスト	総事業費（千円）	0.63	1.15	
			一般財源（千円）	0.63	1.15	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費（千円）	0.00	0.00	
			一般財源（千円）	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容	平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。
	達成状況

<総合評価>

今後の方向性（一次評価）	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】事業費は適切である。平成29年度については、PCB廃棄物の処分に係る費用により、一時的に事業費が増大しているものである。</p> <p>【指標数値の評価】指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当である。</p> <p>【今後の方向性】事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、適正な事業費でおおむね妥当な事業成果が得られているが、当施設は他の部局の事業でも使用されているため、今後、施設のあり方について関係部局と検討していく必要がある。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	竹見台多目的施設事業	事業区分	その他
事務事業番号	00186				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	12	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		c. 受益者負担を求めておらず、検討する必要がある。(1点)	1点
(5) 持続可能性 (20点)	10	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
評価点合計 (100点満点)	62	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00186
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本施設は、統廃合により廃止となった旧南竹見台小学校跡の施設を、公共施設の有効活用の一つとして、市民の集会機能のほか、児童部、福祉部、教育委員会等の事業でも使用されている多目的な機能を有した複合施設として運用している。</p> <p>平成28年度には施設利用者の安全確保のため、老朽化が進んでいる部分について修繕工事を行っており、今後の課題として、維持補修にかかる費用が増大していくことが見込まれている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

現在、隣接する竹見台・桃山台近隣センターの再整備が検討されている。

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
20時33分04秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00187	千里市民センター事業		
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり		
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
細節	21	コミュニティ施設の充実/コミュニティ施設の整備と運営		
予算事業	10130	01	02	01 19 01 01 01 千里市民センター事業（市民センター費）
所属長	大川 雅博		担当者（内線）大塚（2244）	
根拠法令等	吹田市立市民センター条例			
事業開始年度	昭和53年度	直近の改正	平成24年度	
改正内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正 減免規定の見直しに伴う施行規則改正 			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	市民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。		
結果	市民相互の交流、市民の文化及び福祉の向上に資する。		
事業概要	市民センターの設置目的を達成するために、千里市民センター大ホールを株式会社東急コミュニティに委託し、施設の運営を行っている。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	株式会社東急コミュニティ
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	施設の運営業務
		交付先①	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	29,462	29,039	29,777	30,463	29,739
人件費職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,634	1,580	1,611	2,416	2,384
総事業費(A+B)	31,096	30,619	31,388	32,879	32,123
特定財源(C)	10,949	10,302	9,880	10,004	10,302
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	10,949	10,302	9,880	10,004	10,302
市負担(D)	20,147	20,317	21,508	22,875	21,821
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	20,147	20,317	21,508	22,875	21,821
財源計(C+D)	31,096	30,619	31,388	32,879	32,123

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00187

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	千里市民センター大ホールの利用件数	件	目標値	1,077.00	1,077.00	1,077.00
			実績値	744.00	851.00	
			達成度(%)	69.10	79.00	
目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館予定日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	41.15	38.64	
			一般財源(千円)	27.31	26.88	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	千里市民センター大ホールの利用者数	人	目標値	0.00	0.00	61,817.00
			実績値	57,473.00	61,817.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度利用者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.53	0.53	
			一般財源(千円)	0.35	0.37	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	✓		目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】事業費は適切である。事業費の削減に向けた取組として、管理方法の見直しによる事務の効率化を図るとともに、財源確保に向け、全体の利用件数に占める公用以外の利用率を向上させる必要がある。</p> <p>【指標数値の評価】指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。今後、他の市民センター等と連携した事業の実施回数を増やし、利用団体の誘致を図る必要がある。</p> <p>【今後の方向性】事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、適正な事業費でおおむね妥当な事業成果が得られていることから、施設の管理運営方法の検討等を行いながら事業を継続することが妥当である。</p>		

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	千里市民センター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00187				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点	
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点	
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点	
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点	
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点	
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点	
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点	
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点	
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点	
(5) 持続可能性 (20点)	20	④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点	
評価点合計 (100点満点)	90	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点	
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00187
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>年間を通して施設稼働率が非常に高いことから、本事業実施の意義はあるものと考えられる。事業継続にあたっての財源確保のため、利用件数に占める公用以外の利用割合を向上させていくことが今後の課題である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
20時33分42秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00188	千里ニュータウンプラザ施設管理事業							
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり							
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり							
細節	21	コミュニティ施設の充実/コミュニティ施設の整備と運営							
予算事業	10131	01	02	01	19	01	01	02	千里ニュータウンプラザ施設管理事業（市民センター費）
所属長	大川 雅博				担当者（内線）大塚（2244）				
根拠法令等	吹田市立市民センター条例								
事業開始年度	平成24年度	直近の改正			平成24年度				
改正内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正 減免規定の見直しに伴う施行規則改正 								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	市民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。		
結果	市民相互の交流、市民文化、福祉の向上に資する。		
事業概要	市民センターの設置目的を達成するために、千里市民センター多目的のルームはPFI方式により千里ニュータウンプラザ全体の管理を担っている吹田南千里PFI株式会社（SPC）において施設の運営を行っている。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	内容	PFI方式により吹田南千里PFI株式会社（SPC）が運営	

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	58,799	57,971	56,831	56,059	57,195
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	817	790	806	806	795
総事業費(A+B)	59,616	58,761	57,637	56,865	57,990
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	59,616	58,761	57,637	56,865	57,990
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	59,616	58,761	57,637	56,865	57,990
財源計(C+D)	59,616	58,761	57,637	56,865	57,990

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00188

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	千里市民センター多目的ルームの利用件数	件	目標値	2,154.00	2,154.00	2,154.00
			実績値	1,510.00	1,608.00	
			達成度(%)	70.10	74.70	
目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館予定日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	38.91	35.36	
			一般財源(千円)	38.91	35.36	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	千里市民センター多目的ルームの利用者数	人	目標値	0.00	0.00	23,965.00
			実績値	19,783.00	23,965.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度利用者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2.97	2.37	
			一般財源(千円)	2.97	2.37	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】事業費は適切である。事業費の削減に向けた取組として、管理方法の見直しによる事務の効率化を図る必要がある。</p> <p>【指標数値の評価】指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。今後、他の市民センター等と連携した事業の実施回数を増やし、利用団体の誘致を図る必要がある。</p> <p>【今後の方向性】事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、適正な事業費でおおむね妥当な事業成果が得られていることから、実施方法の検討等を行いながら事業を継続することが妥当である。</p>		

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	千里ニュータウンプラザ施設管理事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00188				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		②サービスの水準は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	87	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00188
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

(5)③について:府内特例市又は北摂各市には、未だ類似事業がないため、これらとの比較・分析はしていない。しかしながら、本施設開設にあたって国内各地にある同種の複合施設の事業費やVFM率(従来の公共事業のライフサイクルコストに比べ、PFIのほうどれだけ総事業費を削減できるかを示す割合)等を比較検討しており、事業費の水準は適正と考える。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>年間を通して施設稼働率が非常に高いことから、本事業実施の意義はあるものと考えられる。事業継続にあたっての財源確保のため、利用件数に占める公用以外の利用割合を向上させていくことが今後の課題である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
19時25分10秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00189	岸部市民センター事業		
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり		
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
細節	21	コミュニティ施設の充実/コミュニティ施設の整備と運営		
予算事業	10132	01	02	01
所属長	大川 雅博	19	02	01
根拠法令等	吹田市立市民センター条例			
事業開始年度	平成2年度	直近の改正	平成24年度	
改正内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正 減免規定の見直しに伴う施行規則改正 			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	市民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。		
結果	市民相互の交流、市民の文化及び福祉の向上に資する。		
事業概要	市民センターの設置目的を達成するために大阪ガスビジネスクリエイト株式会社を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪ガスビジネスクリエイト株式会社
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	施設の管理運営業務
		交付先①	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	38,100	37,575	37,118	37,083	55,830
人件費職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	2,451	2,370	2,416	2,416	2,384
総事業費(A+B)	40,551	39,945	39,534	39,499	58,214
特定財源(C)	7,131	7,222	7,104	7,404	7,095
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	7,131	7,222	7,104	7,404	7,095
市負担(D)	33,420	32,723	32,430	32,095	51,119
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	33,420	32,723	32,430	32,095	51,119
財源計(C+D)	40,551	39,945	39,534	39,499	58,214

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00189

2頁
平成30年 6月 8日
19時25分10秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	岸部市民センターの利用件数	件	目標値	8,280.00	8,328.00	8,328.00
			実績値	5,859.00	5,612.00	
			達成度(%)	70.80	67.40	
目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館予定日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	6.82	7.04	
			一般財源(千円)	5.59	5.72	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	岸部市民センターの利用者数	人	目標値	0.00	0.00	77,725.00
			実績値	75,327.00	77,725.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度利用者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.53	0.51	
			一般財源(千円)	0.43	0.41	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】事業費は適切である。経年劣化が懸念される設備等については、計画的な修繕更新を進めており、突発的な故障等により増大する維持補修費への対応が今後の課題である。</p> <p>【指標数値の評価】指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。今後、事業成果の目標を達成するため、新たな自主事業の開催並びに告知方法の見直しといった取り組みが必要である。</p> <p>【今後の方向性】事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、適正な事業費でおおむね妥当な事業成果が得られていることから、事業を継続することが妥当である。</p>		

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	岸部市民センター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00189				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点	
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点	
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点	
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点	
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点	
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点	
(4) 公平性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点	
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点	
(5) 持続可能性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点	
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点	
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点	
(5) 持続可能性 (20点)	20	④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点	
評価点合計 (100点満点)	94	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点	
		一 ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00189
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>他の市民センター(豊一、千里丘)と山田ふれあい文化センターの4館を同一の指定管理者が管理運営を行うことで、ネットワークを活かした事業が展開されている。 稼働率が高く、広域的なコミュニティ施設として、市民相互の交流をはじめとし、施設の設置目的を達成している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
19時25分58秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00190	豊一市民センター事業		
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり		
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
細節	21	コミュニティ施設の充実/コミュニティ施設の整備と運営		
予算事業	10133	01	02	01
所属長	大川 雅博	19	03	01
根拠法令等	吹田市立市民センター条例			
事業開始年度	平成5年度	直近の改正	平成24年度	
改正内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正 減免規定の見直しに伴う施行規則改正 			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他			
対象	市民			
目標	市民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。			
結果	市民相互の交流、市民の文化及び福祉の向上に資する。			
事業概要	市民センターの設置目的を達成するために大阪ガスビジネスクリエイト株式会社を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	委託先①	大阪ガスビジネスクリエイト株式会社	
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先②		
		委託先③		
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	施設の管理運営業務	
		交付先①		
		交付先②		
<input type="checkbox"/> その他	内容			

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	29,119	28,334	28,692	28,570	29,795
人件費職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	2,451	2,370	2,416	2,416	2,384
総事業費(A+B)	31,570	30,704	31,108	30,986	32,179
特定財源(C)	6,554	6,012	6,413	6,077	5,885
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	6,554	6,012	6,413	6,077	5,885
市負担(D)	25,016	24,692	24,695	24,909	26,294
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	25,016	24,692	24,695	24,909	26,294
財源計(C+D)	31,570	30,704	31,108	30,986	32,179

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00190

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	豊一市民センターの利用件数	件	目標値	5,175.00	5,205.00	5,205.00
			実績値	3,051.00	3,197.00	
			達成度(%)	59.00	61.40	
目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館予定日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	10.06	9.69	
			一般財源(千円)	8.09	7.79	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	豊一市民センターの利用者数	人	目標値	0.00	0.00	58,278.00
			実績値	55,011.00	58,278.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度利用者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.56	0.53	
			一般財源(千円)	0.45	0.43	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】事業費は適切である。経年劣化が懸念される設備等については、計画的な修繕更新を進めており、突発的な故障等により増大する維持補修費への対応が今後の課題である。</p> <p>【指標数値の評価】指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。今後、事業成果の目標を達成するため、新たな自主事業の開催並びに告知方法の見直しといった取り組みが必要である。</p> <p>【今後の方向性】事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、適正な事業費でおおむね妥当な事業成果が得られていることから、事業を継続することが妥当である。</p>		

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	豊一市民センター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00190				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	94	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00190
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>他の市民センター(岸部、千里丘)と山田ふれあい文化センターの4館を同一の指定管理者が管理運営を行うことで、ネットワークを活かした事業が展開されている。 稼働率が高く、広域的なコミュニティ施設として、市民相互の交流をはじめとし、施設の設置目的を達成している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
19時26分54秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00191	千里丘市民センター事業							
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり							
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり							
細節	21	コミュニティ施設の充実/コミュニティ施設の整備と運営							
予算事業	10134	01	02	01	19	04	01	01	千里丘市民センター事業（市民センター費）
所属長	大川 雅博		担当者（内線）藤井（2238）						
根拠法令等	吹田市立市民センター条例								
事業開始年度	平成8年度	直近の改正	平成24年度						
改正内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正 減免規定の見直しに伴う施行規則改正 								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	市民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。		
結果	市民相互の交流、市民の文化及び福祉の向上に資する。		
事業概要	市民センターの設置目的を達成するために大阪ガスビジネスクリエイト株式会社を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪ガスビジネスクリエイト株式会社
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	施設の管理運営業務
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	38,403	38,836	40,720	40,680	39,861
人件費職員数(入)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	2,451	2,370	2,416	2,416	2,384
総事業費(A+B)	40,854	41,206	43,136	43,096	42,245
特定財源(C)	13,300	13,856	14,210	13,422	13,729
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	13,300	13,856	14,210	13,422	13,729
市負担(D)	27,554	27,350	28,926	29,674	28,516
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	27,554	27,350	28,926	29,674	28,516
財源計(C+D)	40,854	41,206	43,136	43,096	42,245

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00191

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	千里丘市民センターの利用件数	件	目標値	8,280.00	8,328.00	8,328.00
			実績値	5,163.00	5,019.00	
			達成度(%)	62.40	60.30	
目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館予定日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	7.98	8.59	
			一般財源(千円)	5.30	5.91	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	千里丘市民センターの利用者数	人	目標値	0.00	0.00	98,443.00
			実績値	99,420.00	98,443.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度利用者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.41	0.44	
			一般財源(千円)	0.28	0.30	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	□ 拡充 ■ 継続 □ 縮小 □ 廃止 □ 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】事業費は適切である。経年劣化が懸念される設備等については、計画的な修繕更新を進めており、突発的な故障等により増大する維持補修費への対応が今後の課題である。</p> <p>【指標数値の評価】指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。今後、事業成果の目標を達成するため、新たな自主事業の開催並びに告知方法の見直しといった取り組みが必要である。</p> <p>【今後の方向性】事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、適正な事業費でおおむね妥当な事業成果が得られていることから、事業を継続することが妥当である。</p>		

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	千里丘市民センター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00191				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点	
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点	
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点	
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点	
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点	
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点	
(4) 公平性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点	
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点	
(5) 持続可能性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点	
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点	
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点	
(5) 持続可能性 (20点)	20	④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点	
評価点合計 (100点満点)	94	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点	
		一 ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00191
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>他の市民センター(豊一、岸部)と山田ふれあい文化センターの4館を同一の指定管理者が管理運営を行うことで、ネットワークを活かした事業が展開されている。 稼働率が高く、広域的なコミュニティ施設として、市民相互の交流をはじめとし、施設の設置目的を達成している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
19時27分48秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00192	山田ふれあい文化センター事業		
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり		
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
細節	21	コミュニティ施設の充実／コミュニティ施設の整備と運営		
予算事業	10135	01	02	01 20 01 01 01 山田ふれあい文化センター事業（山田ふれあい文化センター費）
所属長	大川 雅博 担当者（内線）藤井（2238）			
根拠法令等	吹田市立山田ふれあい文化センター条例			
事業開始年度	平成5年度	直近の改正	平成24年度	
改正内容	・指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例及び施行規則改正 ・減免規定の見直しに伴う施行規則改正			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 ● その他		
対象	市民		
目標	市民の集会等の用に供し、コミュニティの充実を図る。		
結果	市民相互の交流、市民の文化及び福祉の向上に資する。		
事業概要	山田ふれあい文化センターの設置目的を達成するために大阪ガスビジネスクリエイト株式会社を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	■ 委託又は一部委託	委託先①	大阪ガスビジネスクリエイト株式会社
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	施設の管理運営業務
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	51,739	51,516	52,770	52,749	54,007
人件費職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	2,451	2,370	2,416	2,416	2,384
総事業費(A+B)	54,190	53,886	55,186	55,165	56,391
特定財源(C)	7,706	8,003	7,712	7,458	7,876
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	7,706	8,003	7,712	7,458	7,876
市負担(D)	46,484	45,883	47,474	47,707	48,515
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	46,484	45,883	47,474	47,707	48,515
財源計(C+D)	54,190	53,886	55,186	55,165	56,391

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00192

2頁
平成30年 6月 8日
19時27分48秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	山田ふれあい文化センターの利用件数	件	目標値	7,245.00	7,287.00	7,287.00
			実績値	4,257.00	4,313.00	
			達成度(%)	58.80	59.20	
目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館 予定日数	単位当たり コスト	総事業費 (千円)	12.66	12.79	
			一般財源 (千円)	10.78	11.06	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たり コスト	総事業費 (千円)	0.00	0.00	
			一般財源 (千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	山田ふれあい文化センターの利用者数	人	目標値	0.00	0.00	68,589.00
			実績値	65,930.00	68,589.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度利用者数	単位当たり コスト	総事業費 (千円)	0.82	0.80	
			一般財源 (千円)	0.70	0.70	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たり コスト	総事業費 (千円)	0.00	0.00	
			一般財源 (千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	達成状況	

<総合評価>

今後の方向性 (一次評価)	□ 拡充 ■ 継続 □ 縮小 □ 廃止 □ 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】事業費は適切である。経年劣化が懸念される設備等については、計画的な修繕更新を進めており、突発的な故障等により増大する維持補修費への対応が今後の課題である。</p> <p>【指標数値の評価】指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。今後、事業成果の目標を達成するため、新たな自主事業の開催並びに告知方法の見直しといった取り組みが必要である。</p> <p>【今後の方向性】事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、適正な事業費でおおむね妥当な事業成果が得られていることから、事業を継続することが妥当である。</p>		

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	山田ふれあい文化センター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00192				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	94	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	94	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的と比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	94	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00192
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>他の市民センター(岸部、豊一、千里丘)と4館を同一の指定管理者が管理運営を行うことで、ネットワークを活かした事業が展開されている。 稼働率が高く、広域的なコミュニティ施設として、市民相互の交流をはじめとし、施設の設置目的を達成している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
20時34分32秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00193	内本町コミュニティセンター事業		
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり		
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
細節	21	コミュニティ施設の充実/コミュニティ施設の整備と運営		
予算事業	10136	01	02	01
所属長	大川 雅博	内本町コミュニティセンター事業（コミュニティセンター費） 担当者（内線）大塚（2244）		
根拠法令等	吹田市立コミュニティセンター条例			
事業開始年度	平成8年度	直近の改正	平成26年度	
改正内容	千里山コミュニティセンター設置に係る条例及び施行規則改正			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	文化活動、ボランティア活動等多様な地域活動の用に供し、コミュニティの充実を図る。		
結果	世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に寄与する。		
事業概要	コミュニティセンターの設置目的を達成するために地域で組織された吹田市J R以南コミュニティ協議会を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	吹田市J R以南コミュニティ協議会
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	施設の管理運営業務
		交付先①	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	47,696	45,519	47,080	45,528	44,333
人件費職員数(人)	0.40	0.40	0.90	0.90	0.90
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,268	3,160	7,247	7,247	7,151
総事業費(A+B)	50,964	48,679	54,327	52,775	51,484
特定財源(C)	9,454	9,658	9,453	9,297	9,657
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	9,454	9,658	9,453	9,297	9,657
市負担(D)	41,510	39,021	44,874	43,478	41,827
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	41,510	39,021	44,874	43,478	41,827
財源計(C+D)	50,964	48,679	54,327	52,775	51,484

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00193

2頁
平成30年 6月 8日
20時34分32秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	内本町コミュニティセンターの利用件数	件	目標値	9,315.00	9,315.00	9,315.00
			実績値	5,021.00	5,265.00	
			達成度(%)	53.90	56.50	
目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館予定日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	9.70	10.02	
			一般財源(千円)	7.77	8.26	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	内本町コミュニティセンターの利用者数	人	目標値	0.00	0.00	85,632.00
			実績値	77,195.00	85,632.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度利用者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.63	0.62	
			一般財源(千円)	0.51	0.51	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】事業費は増額を検討する必要がある。開設から20年以上が経過し、空調機器や電気設備等、設備の更新や大規模修繕が必要となっている。また、同施設はデイサービスセンターと地域保健福祉センターを含む複合施設として運営されており、事業費の適正化を図る必要がある。</p> <p>【指標数値の評価】指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。今後、事業成果の目標を達成するため、新たな自主事業の開催並びに告知方法の見直しといった取り組みが必要である。</p> <p>【今後の方向性】建物の老朽化に伴う改修や設備の更新・修繕に必要な事業費を計画的に確保しながら事業を継続することが妥当である。</p>		

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	内本町コミュニティセンター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00193				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点			
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。			
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点		
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。			
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点		
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。			
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。			
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。			
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点		
		②事業の目的と受益者が一致していますか。			
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。			
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。			
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
		①単位当たりコストは適正ですか。			
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。			
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点		
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。			
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。			
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。			
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点		
		②サービスの水準は適正ですか。			
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点		
		③適正な受益者負担を求めていますか。			
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点		
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。			
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点		
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。			
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。			
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00193
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>地域で組織された団体を指定管理者とすることで、より地域に根ざした施設となっていると共に、さらなる地域コミュニティを形成する拠点施設として多様な地域活動や幅広い団体の活動でも利用されている。</p> <p>空調等の設備の修繕に係る費用が増大傾向にあるため、関係部局と協議を行い、計画的に修繕または更新を行っていく必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
20時35分07秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00194	内本町コミュニティ協議会助成事業							
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり							
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり							
細節	12	コミュニティ活動の充実／コミュニティ活動の促進							
予算事業	10137	01	02	01	21	01	02	01	内本町コミュニティ協議会助成事業（コミュニティセンター費）
所属長	大川 雅博				担当者（内線）大塚（2244）				
根拠法令等	吹田市コミュニティ協議会事業助成金交付要領								
事業開始年度	平成9年度	直近の改正			平成26年度				
改正内容	助成対象事業及び助成対象経費を追加する要領の改正								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	吹田市JR以南コミュニティ協議会		
目標	事業経費の一部を助成することにより、協議会の事業の円滑な推進を図る。		
結果	世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に資する。		
事業概要	指定管理者でもあるコミュニティ協議会の自主事業に対して助成を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①		吹田市JR以南コミュニティ協議会	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,500	1,482	1,500	1,500	1,500
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	817	790	806	806	795
総事業費(A+B)	2,317	2,272	2,306	2,306	2,295
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	2,317	2,272	2,306	2,306	2,295
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,317	2,272	2,306	2,306	2,295
財源計(C+D)	2,317	2,272	2,306	2,306	2,295

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00194

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	吹田市JR以南コミュニティ協議会が実施する助成対象事業での貸室使用件数	件	目標値	0.00	0.00	256.00
			実績値	195.00	256.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度使用件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	11.65	9.01	
			一般財源(千円)	11.65	9.01	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	吹田市JR以南コミュニティ協議会が実施する助成対象事業の参加者数の合計	人	目標値	7,806.00	8,949.00	10,418.00
			実績値	8,949.00	10,418.00	
			達成度(%)	114.60	116.40	
目標値の積算方法	前年度参加者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.25	0.22	
			一般財源(千円)	0.25	0.22	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	平成30年度行政評価より活動指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	目標	
成果内容	平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行い、平成29年度行政評価において活動指標としていた指標を成果指標としている。	達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】事業費は適切である。</p> <p>【指標数値の評価】指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当である。今後、指定管理者が行う自主事業に、より多くの市民が参加できるよう更なる支援を行っていく必要がある。</p> <p>【今後の方向性】事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、適正な事業費でおおむね妥当な事業成果が得られていることから、事業を継続することが妥当である。</p>		

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	内本町コミュニティ協議会助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00194				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	20	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、取納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00194
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>内本町コミュニティセンターの指定管理者である吹田市JR以南コミュニティ協議会は、自主事業として各種講座やイベント等を行っており、地域住民の交流機会を創出することにより、コミュニティ意識の醸成に大きく寄与していることから、効果の高い事業である。また、助成金を交付し協議会活動を支援することにより、円滑な事業運営に寄与している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
20時35分44秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00195	亥の子谷コミュニティセンター事業							
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり							
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり							
細節	21	コミュニティ施設の充実/コミュニティ施設の整備と運営							
予算事業	10138	01	02	01	21	02	01	01	亥の子谷コミュニティセンター事業（コミュニティセンター費）
所属長	大川 雅博				担当者（内線）岩田（2244）				
根拠法令等	吹田市立コミュニティセンター条例								
事業開始年度	平成11年	直近の改正	平成26年						
改正内容	千里山コミュニティセンター設置に係る条例及び条例施行規則改正								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	文化活動、ボランティア活動等多様な地域活動の用に供し、コミュニティの充実を図る。		
結果	世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に寄与する。		
事業概要	コミュニティセンターの設置目的を達成するために地域で組織された吹田市亥の子谷コミュニティ協議会を指定管理者とし、施設の管理運営を行っている。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	吹田市亥の子谷コミュニティ協議会
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	施設の管理運営業務
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	48,845	46,348	45,410	42,901	46,513
人件費職員数(人)	0.40	0.40	0.90	0.90	0.90
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,268	3,160	7,247	7,247	7,151
総事業費(A+B)	52,113	49,508	52,657	50,148	53,664
特定財源(C)	8,522	8,661	8,433	8,624	8,746
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	8,522	8,661	8,433	8,624	8,746
市負担(D)	43,591	40,847	44,224	41,524	44,918
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	43,591	40,847	44,224	41,524	44,918
財源計(C+D)	52,113	49,508	52,657	50,148	53,664

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00195

2頁
平成30年 6月 8日
20時35分44秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	亥の子谷コミュニティセンターの利用件数	件	目標値	7,245.00	7,245.00	7,245.00
			実績値	3,947.00	3,955.00	
			達成度(%)	54.50	54.60	
目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館予定日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	12.54	12.68	
			一般財源(千円)	10.35	10.50	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	亥の子谷コミュニティセンターの利用者数	人	目標値	0.00	0.00	65,598.00
			実績値	64,132.00	65,598.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度利用者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.77	0.76	
			一般財源(千円)	0.64	0.63	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	□ 拡充 ■ 継続 □ 縮小 □ 廃止 □ 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】事業費は増額を検討する必要がある。開設から約20年が経過し、空調機器や電気設備等、設備の更新や大規模修繕が必要となっている。同施設はデイサービスセンターと地域保健福祉センターを含む複合施設として運営されており、事業費の適正化を図る必要がある。</p> <p>【指標数値の評価】指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。今後、事業成果の目標を達成するため、新たな自主事業の開催並びに告知方法の見直しといった取り組みが必要である。</p> <p>【今後の方向性】建物の老朽化に伴う改修や設備の更新・修繕に必要な事業費を計画的に確保しながら事業を継続することが妥当である。</p>		

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	亥の子谷コミュニティセンター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00195				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点	
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点	
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点	
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点	
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点	
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点	
(4) 公平性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点	
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点	
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点	
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点	
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点	
(5) 持続可能性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点	
評価点合計 (100点満点)	92	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点	
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00195
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>地域で組織された団体を指定管理者とすることで、より地域に根ざした施設となっていると共に、さらなる地域コミュニティを形成する拠点施設として多様な地域活動や幅広い団体の活動でも利用されている。 空調等の設備の修繕に係る費用が増大傾向にあるため、関係部局と協議を行い、計画的に修繕または更新を行っていく必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1 頁
平成30年 6月 8日
20時36分28秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00196	亥の子谷コミュニティ協議会助成事業							
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり							
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり							
細節	12	コミュニティ活動の充実／コミュニティ活動の促進							
予算事業	10139	01	02	01	21	02	02	01	亥の子谷コミュニティ協議会助成事業（コミュニティセンター費）
所属長	大川 雅博								担当者（内線）岩田（2244）
根拠法令等	吹田市コミュニティ協議会事業助成金交付要領								
事業開始年度	平成11年度	直近の改正	平成26年度						
改正内容	助成額の確定及び精算についての条項を追加								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他			
対象	吹田市亥の子谷コミュニティ協議会			
目標	事業経費の一部を助成することにより、協議会の事業の円滑な推進を図る。			
結果	世代を超えた市民の連携を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に資する。			
事業概要	指定管理者でもあるコミュニティ協議会の自主事業に対して助成を行う。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①		
		委託先②		
		委託先③		
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容		
		交付先①	吹田市亥の子谷コミュニティ協議会	
交付先②				
<input type="checkbox"/> その他	内容			

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	817	790	806	806	795
総事業費(A+B)	2,317	2,290	2,306	2,306	2,295
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	2,317	2,290	2,306	2,306	2,295
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,317	2,290	2,306	2,306	2,295
財源計(C+D)	2,317	2,290	2,306	2,306	2,295

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00196

2頁
平成30年 6月 8日
20時36分28秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	吹田市亥の子谷コミュニティ協議会が実施する助成対象事業での貸室使用件数	件	目標値	0.00	0.00	391.00
			実績値	354.00	391.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度使用件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	6.47	5.90	
			一般財源(千円)	6.47	5.90	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	吹田市亥の子谷コミュニティ協議会が実施する助成対象事業の参加者数の合計	人	目標値	17,965.00	18,381.00	15,093.00
			実績値	18,381.00	15,093.00	
			達成度(%)	102.30	82.10	
目標値の積算方法	前年度参加者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.12	0.15	
			一般財源(千円)	0.12	0.15	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	平成30年度行政評価より活動指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	目標	
成果内容	平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行い、平成29年度行政評価において活動指標としていた指標を成果指標としている。	達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当である。今後、指定管理者が行う自主事業に、より多くの市民が参加できるよう更なる支援を行っていく必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、適正な事業費でおおむね妥当な事業成果が得られていることから、事業を継続することが妥当である。</p>		

事務事業分析シート

2018/6/819:37

所属名	市民自治推進室	事業名	女の子コミュニティ協議会助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00196				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	20	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的と比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
評価点合計 (100点満点)	86	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00196
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>亥の子谷コミュニティセンターの指定管理者である吹田市亥の子谷コミュニティ協議会は、自主事業として各種講座やイベント等を行っており、地域住民の交流機会を創出することにより、コミュニティ意識の醸成に大きく寄与していることから、効果の高い事業である。また、助成金を交付し協議会活動を支援することにより、円滑な事業運営に寄与している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
20時37分09秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00198	千一コミュニティセンター事業							
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり							
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり							
細節	21	コミュニティ施設の充実/コミュニティ施設の整備と運営							
予算事業	11371	01	02	01	21	03	01	01	千一コミュニティセンター事業（コミュニティセンター費）
所属長	大川 雅博		担当者（内線）藤井（2238）						
根拠法令等	吹田市立コミュニティセンター条例								
事業開始年度	平成26年度	直近の改正	平成26年度						
改正内容	千里山コミュニティセンター設置に係る条例及び条例施行規則改正								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	文化活動、ボランティア活動等多様な地域活動の用に供し、コミュニティの充実を図る。		
結果	世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に寄与する。		
事業概要	コミュニティセンターの設置目的を達成するために地域で組織された吹田市千里コミュニティ協議会に貸館業務等の運営を委託している。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	吹田市千里コミュニティ協議会
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	施設の管理運営業務
		交付先①	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	6,590	6,083	6,627	6,152	6,440
人件費職員数(人)	0.30	0.30	0.80	0.80	0.80
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	2,451	2,370	6,442	6,442	6,356
総事業費(A+B)	9,041	8,453	13,069	12,594	12,796
特定財源(C)	227	417	350	523	417
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	227	417	350	523	417
市負担(D)	8,814	8,036	12,719	12,071	12,379
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,814	8,036	12,719	12,071	12,379
財源計(C+D)	9,041	8,453	13,069	12,594	12,796

所屬	市民自治推進室
事務事業番号	00198

2頁
平成30年 6月 8日
20時37分09秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	千一コミュニティセンターの利用件数	件	目標値	1,764.00	1,728.00	1,728.00
			実績値	453.00	431.00	
			達成度(%)	25.70	24.90	
目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館予定日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	18.66	29.22	
			一般財源(千円)	17.74	28.01	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	千一コミュニティセンターの利用者数	人	目標値	0.00	0.00	6,244.00
			実績値	6,838.00	6,244.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度利用者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.24	2.02	
			一般財源(千円)	1.18	1.93	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】事業費は適切である。</p> <p>【指標数値の評価】指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当である。今後、事業成果の目標を達成するため、複合施設として1・2階部分に設置されている千一地区公民館と連携し、新たな利用団体の誘致を図る取り組みが必要である。</p> <p>【今後の方向性】事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、適正な事業費でおおむね妥当な事業成果が得られていることから、事業を継続することが妥当である。今後は、さらなる施設の効果的・効率的な管理運営に向けて指定管理者制度の導入を検討していく必要がある。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	千一コミュニティセンター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00198				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的と比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00198
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>公民館と複合した小規模な施設であり、今後、コミュニティセンターの役割として円滑なコミュニティ活動を推進するために、指定管理者制度の導入等の管理方法の見直しや公民館と連携した一体的な運営について検討を行う必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
20時37分38秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00200	自治会活動関係事業		
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり		
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
細節	10	コミュニティ活動の充実		
予算事業	10119	01	02	01
所属長	大川 雅博	18	03	01
根拠法令等	吹田市自治会活動補助金交付要領			
事業開始年度	不明	直近の改正 平成29年度		
改正内容	吹田市自治会連合協議会の解散に伴い、補助金交付対象団体を各地区連合自治会等へ変更			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	自治会		
目標	地域コミュニティの基盤となる自治会活動の活性化		
結果	互助機能が強化されることにより、住民の福祉及び生活環境の向上が図られる。		
事業概要	自治会名簿の管理・照会業務、自治会への回覧依頼の取りまとめや事務連絡会の開催等といった行政情報の発信、地域自治会意見交換会議の開催、地縁団体の認可業務、自治会活動補助金業務、自治会集会施設整備等事業補助金業務、自治会ハンドブックや自治会リーフレットの発行、結成等の自治会活動にかかわる相談		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容		
	交付先①		
	交付先②		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	18,305	16,686	18,296	15,678	28,258
人件費職員数(人)	1.20	1.20	2.30	1.50	1.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	9,804	9,480	18,520	12,078	11,918
総事業費(A+B)	28,109	26,166	36,816	27,756	40,176
特定財源(C)	1	1	1	1	2
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	1	1	1	1	2
市負担(D)	28,108	26,165	36,815	27,755	40,174
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	28,108	26,165	36,815	27,755	40,174
財源計(C+D)	28,109	26,166	36,816	27,756	40,176

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00200

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	自治会活動補助金交付団体数	団体	目標値	34.00	34.00	34.00
			実績値	34.00	34.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	自治会活動補助金交付対象団体数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	769.59	816.35	
			一般財源(千円)	769.56	816.32	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	自治会ハンドブックの発行部数 (既登録自治会への配布分含む)	冊	目標値	0.00	0.00	921.00
			実績値	0.00	837.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度自治会ハンドブックの発行部数の1.1倍	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	33.16	
			一般財源(千円)	0.00	33.16	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	自治会加入世帯数	世帯	目標値	0.00	0.00	87,356.00
			実績値	86,460.00	86,456.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度の自治会加入世帯数+900世帯 前年度比の約1%増	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.30	0.32	
			一般財源(千円)	0.30	0.32	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	新規登録自治会数	団体	目標値	0.00	0.00	7.00
			実績値	7.00	10.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	過去3か年の平均新規登録自治会数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3,738.00	2,775.60	
			一般財源(千円)	3,737.86	2,775.50	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	活動指標②については、平成30年度行政評価より指標の見直しを行ったため、平成28年度の実績値と目標値、平成29年度の目標値を空欄としている。	目標	
成果内容	平成30年度行政評価より成果指標①の目標値の積算方法、成果指標②の指標内容の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】事業費は適切である。事業費の多くは自治会活動を支援するための補助金であり、防災・福祉・文化・地域の親睦といった、自治会が担うコミュニティ機能の増進に寄与している。</p> <p>【指標数値の評価】成果指標はおおむね横ばいで推移しており、事業成果は妥当である。</p> <p>【今後の方向性】事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果が出ており、事業費も適正であるため、今後、事務連絡会における行政からの積極的な情報共有等に取り組みながら、事業を継続すべきである。</p>		

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	自治会活動関係事業	事業区分	その他
事務事業番号	00200				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(6点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00200
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>自治会は地域コミュニティの中核を担っていることから、本事業の実施により、行政と自治会の連携を進め、自治会活動の活性化を図ることは、地域福祉・安心安全・環境美化など様々な施策の円滑な実施に効果を上げている。</p> <p>平成29年度の自治会加入世帯数は86,456件と、市民の過半数が自治会に加入しており、前年度からはおおむね横ばいの状態にある。</p> <p>今後、自治会活動のさらなる活性化を目指し、補助金の交付や自治会ハンドブック等の広報物の配布を進めるとともに、事務連絡会の開催等により行政情報の積極的な発信に取り組むことが必要である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月11日
14時30分23秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00201	市民公益活動促進事業							
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり							
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり							
細節	10	コミュニティ活動の充実							
予算事業	10120	01	02	01	18	04	01	01	市民公益活動促進事業（地域振興費）
所属長	室長 大川 雅博				担当者（内線）篠原（2236）				
根拠法令等	吹田市市民公益活動の促進に関する条例								
事業開始年度	平成12年度	直近の改正			平成19年度				
改正内容	平成12年度～市民公益活動の促進に関する条例の制定に向けての取組・平成14年4月1日 市民公益活動の促進に関する条例施行・平成19年3月 市民公益活動の促進に関する基本方針策定								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市民、市民公益活動団体、事業者		
目標	市民公益活動の活性化を図る		
結果	市民参加による施策の推進		
事業概要	平成10年に特定非営利活動促進法（NPO法）が施行されたことを受け、市民公益活動を促進するため、条例に基づく市民公益活動審議会の運営をはじめ、市民公益活動の促進に関する基本方針に基づいて、市民公益活動団体の活動内容の公表（情報提供）を行っている。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
□ 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	410	391	595	450	587
人件費職員数(人)	0.90	0.70	0.90	0.90	0.90
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	7,353	5,530	7,247	7,247	7,151
総事業費(A+B)	7,763	5,921	7,842	7,697	7,738
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	7,763	5,921	7,842	7,697	7,738
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	7,763	5,921	7,842	7,697	7,738
財源計(C+D)	7,763	5,921	7,842	7,697	7,738

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00201

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市民公益活動審議会開催回数	回	目標値	5.00	4.00	4.00
			実績値	5.00	4.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	前年実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1,184.20	1,924.25	
			一般財源(千円)	1,184.20	1,924.25	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市民公益活動団体届出数	団体	目標値	295.00	274.00	283.00
			実績値	274.00	283.00	
			達成度(%)	92.90	103.30	
目標値の積算方法	前年実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	21.61	27.20	
			一般財源(千円)	21.61	27.20	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市民公益活団体新規届出数	件	目標値	12.00	12.00	12.00
			実績値	21.00	11.00	
			達成度(%)	175.00	91.70	
目標値の積算方法	月1件×12か月	単位当たりコスト	総事業費(千円)	281.95	699.73	
			一般財源(千円)	281.95	699.73	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。</p> <p>【指標数値の評価】 指標の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地があると思われる。 今後の事業成果を達成するためには、活動の中身を改善する必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 市民公益活動団体と市が連携し、全体として公共サービスの質を向上させる施策を進めるため、環境整備を図っていくことはとても重要である。市民公益活動審議会の意見を聞きながら、市民公益活動団体がより活発に活動を行えるよう各種補助金制度の運用の見直しの検討など図っていく予定である。</p>		

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	市民公益活動促進事業	事業区分	その他
事務事業番号	00201				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点			
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。			
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点		
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。			
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点		
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。			
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。			
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点		
		②事業の目的と受益者が一致していますか。			
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点		
		③事業は目標どおりに進捗していますか。			
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	14	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。			
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。			
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点		
		②事業の目的と受益者が一致していますか。			
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	20	③事業は目標どおりに進捗していますか。			
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。			
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
		①単位当たりコストは適正ですか。			
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	14	②迅速なサービスの提供に努めていますか。			
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点		
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。			
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。			
		c. 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない。(1点)	1点		
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。			
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点		
		②サービスの水準は適正ですか。			
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点		
		③適正な受益者負担を求めていますか。			
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	14	④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点		
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。			
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点		
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。			
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	86	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))			

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00201
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成14年に市民公益活動の促進に関する条例を施行するとともに、平成19年に市民公益活動の促進に関する基本方針を策定し、市民公益活動を促進し支援するための施策の推進に努めてきた。市民公益活動団体の広報支援として団体紹介のガイドブックを作成している。また、市民公益活動センター(ラコルタ)と連携し、団体活動が継続運営できるよう支援していく必要があると思われる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 8月 7日
11時53分05秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00202	市民公益活動促進補助事業				
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり				
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり				
細節	10	コミュニティ活動の充実				
予算事業	10121	01	02	01	18 04 01 02	市民公益活動促進補助事業（地域振興費）
所属長	室長 大川 雅博			担当者（内線）篠原（2236）		
根拠法令等	吹田市市民公益活動促進補助金交付要綱、吹田市市民公益活動センター使用料補助金交付要綱					
事業開始年度	平成17年度	直近の改正	平成28年度			
改正内容	機構改革による改正、補助金制度の追加					
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）					

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民公益活動団体		
目標	市民公益活動団体が行う事業の経費の一部を補助することにより、自主的・公益的な活動を促進する。		
結果	市民公益活動のさらなる活性化と市民主体の活力ある地域社会の実現を図る。		
事業概要	市民公益活動促進補助金については、市民公益活動団体が行う自主的・公益的な事業の経費の一部（事業費の2分の1以内）を補助する。また、交付事業については年度終了後、交付団体による事業成果の報告会を実施する。 平成28年度に創設した市民公益活動センター使用料補助金については、会議室使用料の一部（支払総額の3分の2以内）を補助する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	主に市内で活動を行う市民公益活動団体
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	4,010	2,857	4,039	2,766	4,028
人件費職員数(人)	0.54	0.40	0.54	0.54	0.54
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	4,412	3,160	4,349	4,225	4,291
総事業費(A+B)	8,422	6,017	8,388	6,991	8,319
特定財源(C)	4,000	2,849	4,000	2,751	4,000
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	4,000	2,849	4,000	2,751	4,000
市負担(D)	4,422	3,168	4,388	4,240	4,319
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,422	3,168	4,388	4,240	4,319
財源計(C+D)	8,422	6,017	8,388	6,991	8,319

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00202

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市民公益活動促進補助金の申請団体数	団体	目標値	20.00	20.00	19.00
			実績値	18.00	15.00	
			達成度(%)	90.00	75.00	
目標値の積算方法	直近3年の平均申請団体数による	単位当たりコスト	総事業費(千円)	334.28	466.07	
			一般財源(千円)	176.00	282.67	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市民公益活動センター使用料補助金の申請団体数	団体	目標値	22.00	22.00	27.00
			実績値	22.00	27.00	
			達成度(%)	100.00	122.70	
目標値の積算方法	過去最高値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	273.50	258.93	
			一般財源(千円)	144.00	157.04	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市民公益活動団体登録数	団体	目標値	295.00	295.00	295.00
			実績値	274.00	283.00	
			達成度(%)	92.90	95.90	
目標値の積算方法	過去最高値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	21.96	24.70	
			一般財源(千円)	11.56	14.98	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性 (一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。 今後、事業成果の目標を達成するためには、補助金制度の運用を改善する必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 市民公益活動促進を図るため、市民公益活動団体が自立して事業を展開できるよう支援を行っているが、新規団体が申請しやすい制度になるような仕組み作りを検討していく必要があると思われる。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	市民公益活動促進補助事業	事業区分	その他
事務事業番号	00202				

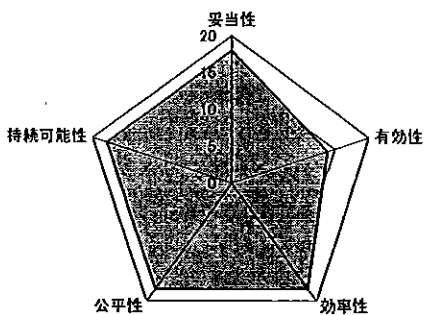
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	86	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00202
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市民公益活動団体への財政的支援として補助金制度を実施しているが、市民公益活動促進補助金については、平成26年度から毎年度20件前後の申請がある。市民公益活動団体にとって活動を安定的に継続していくには、財政面での支援は非常に効果的である。また、市民公益活動のさらなる促進を目的に、平成28年度には市民公益活動センターの会議室使用料補助金を創設し、申請方法を改善することにより申請団体が増えた。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月11日
14時32分19秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00203	吹田ボランティアフェスティバル事業		
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり		
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
細節	10	コミュニティ活動の充実		
予算事業	10122	01	02	01 18 04 01 03
所属長	室長 大川 雅博		吹田ボランティアフェスティバル事業（地域振興費） 担当者（内線） 中谷（2265）	
根拠法令等	吹田市市民公益活動の促進に関する条例			
事業開始年度	平成13年度	直近の改正	なし	
改正内容	なし			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市民、市民公益活動団体		
目標	市内で活動するボランティア団体等の活動内容を「見る」「体験する」ことで、一般市民が市民公益活動に参加するきっかけをつくる。		
結果	市民公益活動の基盤の強化に繋がり、市民主体の活力のある地域社会の実現を図る。		
事業概要	ボランティア団体の活動紹介、市民との交流、活動を知ってもらうきっかけづくりの場として、毎年5月に「吹田ボランティアフェスティバル」を、市内で活動するボランティア団体が集まり、実行委員会形式で開催している。市も実行委員会の一員として参加している。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
□ 補助金・負担金	主な委託内容		
	交付先①		
	交付先②		
□ その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	250	229	250	250	250
人件費職員数(人)	0.20	0.18	0.20	0.20	0.20
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,634	1,422	1,611	1,611	1,589
総事業費(A+B)	1,884	1,651	1,861	1,861	1,839
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	1,884	1,651	1,861	1,861	1,839
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,884	1,651	1,861	1,861	1,839
財源計(C+D)	1,884	1,651	1,861	1,861	1,839

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00203

2頁
平成30年 6月11日
14時32分19秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	ボランティアフェスティバル参加団体数	団体	目標値	65.00	65.00	65.00
			実績値	51.00	59.00	
			達成度(%)	78.50	90.80	
目標値の積算方法	参加募集団体数(上限)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	32.37	31.54	
			一般財源(千円)	32.37	31.54	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	ボランティアフェスティバル来場者数	人	目標値	1,500.00	1,500.00	1,670.00
			実績値	1,300.00	1,670.00	
			達成度(%)	86.70	111.30	
目標値の積算方法	最高来場者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.27	1.11	
			一般財源(千円)	1.27	1.11	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切と考える。(理由:この事業における市の実施分は会場設営費と会場管理に係る人件費であり、事業を実施するに足る費用しか負担していないため)</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値は活動・成果とも微増で推移している。</p> <p>【今後の方向性】 吹田ボランティアフェスティバルは、ボランティア団体の活動紹介、市民との交流の場として、市民のボランティア活動への参加意識を育む事業であると考えており、今後も継続的に行うことで認知度が高まり、啓発に努めることができると考える。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	吹田ボランティアフェスティバル事業	事業区分	その他
事務事業番号	00203				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	84	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00203
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(妥当性) 市では市民公益活動に関する条例及び基本方針を定め、市民公益活動が活発となるよう努めなければならないと定めており、その支援となる吹田ボランティアフェスティバルに参画する意義がある。</p> <p>(効率性) 毎回実行委員会において幅広い年齢層に参加してもらうため参加団体の招へい、催しの工夫などを行っている。</p> <p>(持続可能性) 吹田ボランティアフェスティバルは、毎回1,000人以上の参加者があり、今年度においては参加団体及び参加者数も増え、活動を知ってもらうきっかけづくりの場として定着してきている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月10日
11時43分05秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00204	市民活動災害保障保険事業		
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり		
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
細節	10	コミュニティ活動の充実		
予算事業	10123	01	02	01 18 04 02 01 市民活動災害保障保険事業（地域振興費）
所属長	室長 大川 雅博		担当者（内線）佐藤（2243）	
根拠法令等	吹田市市民活動災害保障制度実施要領			
事業開始年度	平成17年度	直近の改正	平成28年度	
改正内容	機構改革による改正			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他			
対象	市内に活動拠点を有し、かつ5人以上で組織され、市民公益活動を無報酬で行う団体及び市主催事業の参加者			
目標	市民活動団体が行う活動において発生した傷害事故等の補償を行うことにより、市民活動を支援する。			
結果	市民活動の円滑な運営を図り、地域社会の振興に寄与する。			
事業概要	市が一括して保険加入することにより、市民活動団体が行う市民公益活動中に発生した傷害事故及び損害賠償責任事故について災害補償する。あわせて、市民活動に類する市主催事業における事故にも対応する。			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①		
		委託先②		
		委託先③		
			主な委託内容	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
交付先②				
交付先③				
<input type="checkbox"/> その他	内容			

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	6,000	3,851	6,000	5,049	6,745
人件費職員数(人)	0.69	0.49	0.69	0.70	0.69
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	5,638	3,871	5,556	5,637	5,483
総事業費(A+B)	11,638	7,722	11,556	10,686	12,228
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	11,638	7,722	11,556	10,686	12,228
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	11,638	7,722	11,556	10,686	12,228
財源計(C+D)	11,638	7,722	11,556	10,686	12,228

所屬	市民自治推進室
事務事業番号	00204

2頁
平成30年 6月10日
11時43分05秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	保険加入市民活動団体登録数	団体数	目標値	296.00	303.00	328.00
			実績値	303.00	328.00	
			達成度(%)	102.40	108.30	
目標値の積算方法	昨年度実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	25.49	32.58	
			一般財源(千円)	25.49	32.58	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	保険加入市主催事業登録数	事業数	目標値	136.00	147.00	145.00
			実績値	147.00	145.00	
			達成度(%)	108.10	98.60	
目標値の積算方法	昨年度実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	52.53	73.70	
			一般財源(千円)	52.53	73.70	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	事故報告件数	件	目標値	153.00	183.00	165.00
			実績値	183.00	165.00	
			達成度(%)	119.60	90.20	
目標値の積算方法	昨年度実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	42.20	64.76	
			一般財源(千円)	42.20	64.76	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	保険補償額	円	目標値	3,376,809.00	6,397,023.00	3,354,468.00
			実績値	6,397,023.00	3,354,468.00	
			達成度(%)	189.40	52.40	
目標値の積算方法	昨年度実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 現在の事業費は適切であるが、今後増えていく可能性がある。また、市の市民活動に類する主催・共催事業も対象とし、市全体の市民活動を支援している。</p> <p>【指標数値の評価】 平成29年度は市民活動団体が対前年度比+25団体と順調に増えているにもかかわらず、事故件数や保険補償額が減っている。</p> <p>【今後の方向性】 市民に安心して市民活動に取り組んでもらうため、今後もより多くの市民活動を後方から支援していく。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	市民活動災害保障保険事業	事業区分	その他
事務事業番号	00204				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【ブルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最速である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	86	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>制度創設3年目の平成19年度には補償金支払額が増加したことから保険料が大幅に引き上げられ、翌20年度には保険料を据え置くため補償金額を引き下げた経過があり、現在、傷害事故の補償額は大阪府下でも低いレベルにとどまっている。</p> <p>この制度は市民活動を支援する目的と同時に、市民活動に類する市主催事業も補償対象にしていることから、市主催事業のスポーツ競技者の事故が圧倒的に多くなっている。</p> <p>また、現在、市民活動団体数が順調に増えており、市民活動が活発になってきていると言えるが、その反面、事故発生リスクも増えており、今後も事故発生状況によっては保険料が引き上げられることも十分考えられる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月13日
09時27分16秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00205	市民活動災害見舞金支給事業			
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり			
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり			
細節	10	コミュニティ活動の充実			
予算事業	10124	01	02	01 18 04 03 01	市民活動災害見舞金支給事業（地域振興費）
所属長	室長 大川 雅博		担当者（内線）佐藤（2243）		
根拠法令等	吹田市市民活動災害見舞金支給要綱				
事業開始年度	平成22年度	直近の改正	平成28年度		
改正内容	機構改革による改正				
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 ● その他		
対象	市内に活動拠点を有し、かつ5人以上で組織され、市民公益活動が無報酬で行う団体及び市主催事業の参加者		
目標	市民活動中に市民活動災害保障制度の対象外である疾病等に対し見舞金を支給することで、活発な市民活動を支援する。		
結果	市民活動の円滑な運営を図り、地域社会の振興に寄与する。		
事業概要	市民が市民活動災害保障制度の対象である市民活動中に、保障対象外である心疾患や脳出血等を発症、又はその症状を悪化させたことにより、死亡又は重度の障害の状態になった場合に、市が見舞金を支給する。		
実施方法	■ 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	500	0	500	0	500
人件費職員数(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	82	0	81	0	80
総事業費(A+B)	582	0	581	0	580
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	582	0	581	0	580
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	582	0	581	0	580
財源計(C+D)	582	0	581	0	580

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	保険加入市民活動団体登録数	団体	目標値	296.00	303.00	328.00
			実績値	303.00	328.00	
			達成度(%)	102.40	108.30	
目標値の積算方法	昨年度実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	保険加入市主催事業登録数	事業数	目標値	136.00	147.00	145.00
			実績値	147.00	145.00	
			達成度(%)	108.10	98.60	
目標値の積算方法	昨年度実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	事故報告件数	件	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	昨年度実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	見舞金支給額	円	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	昨年度実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費はここ数年執行していない。</p> <p>【指標数値の評価】 平成29年度は市民活動団体が対前年度比+25団体と順調に増えているが、事故件数や保険補償額は引き続き0となっている。</p> <p>【今後の方向性】 今後も「市民活動災害保障制度」を補完する制度として、また、市民に安心して市民活動を行ってもらうために継続が妥当である。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	市民活動災害見舞金支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	00205				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない。(1点)	1点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(6点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
評価点合計 (100点満点)	80	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		一 ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>この制度は、平成20年度市民体育祭において、地区住民が急性心不全で死亡するという事故が発生したが、市民活動災害保障制度の補償の要件にはあらず保険の対象にならなかったことから、市民活動災害保障制度を補完する目的で、市が直接見舞金を支給する制度として、平成22年7月から実施している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月11日
14時33分02秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00206	市民公益活動センター事業		
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり		
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
細節	10	コミュニティ活動の充実		
予算事業	10125	01	02	01 18 04 04 01
所属長	室長 大川 雅博		担当者(内線) 篠原(2236)	
根拠法令等	吹田市市民公益活動の促進に関する条例、吹田市立市民公益活動センター条例			
事業開始年度	平成24年度	直近の改正	平成24年度	
改正内容	指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例改正			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部(上乘せ、横出し等あり) <input type="radio"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民、市民公益活動団体、事業者		
目標	市民公益活動団体間の連携交流など市民公益活動を促進するための拠点施設を運営し、団体の個別の活動についても支援する。		
結果	市民公益活動が活発化し、多様化、個別化する市民ニーズに対応できる環境整備につながる。		
事業概要	市民公益活動センターを運営し、多分野にわたって活動している市民公益活動団体に対し、運営等に関する相談、情報収集や情報提供、講座の開催による人材育成等の総合的な支援を行うとともに、市民、行政、事業者等のネットワークを構築し、交流、連携を図るものである。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	NPO法人市民ネットすいた
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	市民公益活動センターの管理運営
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	26,925	26,811	26,822	26,743	26,822
人件費職員数(人)	0.24	0.18	0.24	0.24	0.24
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,961	1,422	1,933	1,933	1,907
総事業費(A+B)	28,886	28,233	28,755	28,676	28,729
特定財源(C)	2,472	2,484	1,806	2,530	2,483
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	2,472	2,484	1,806	2,530	2,483
市負担(D)	26,414	25,749	26,949	26,146	26,246
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	26,414	25,749	26,949	26,146	26,246
財源計(C+D)	28,886	28,233	28,755	28,676	28,729

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00206

2頁
平成30年 6月11日
14時33分02秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市民公益活動センターホームページのトップページ（ラコルタからのお知らせ）更新回数	回	目標値	82.00	82.00	86.00
			実績値	80.00	86.00	
			達成度(%)	97.60	104.90	
目標値の積算方法	過去最高値（平成29年度）	単位当たりコスト	総事業費（千円）	352.91	333.44	
			一般財源（千円）	321.86	304.02	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市民公益活動センター会議室の使用件数	件	目標値	1,810.00	1,810.00	1,810.00
			実績値	1,696.00	1,773.00	
			達成度(%)	93.70	98.00	
目標値の積算方法	過去最高値（平成27年度）	単位当たりコスト	総事業費（千円）	16.65	16.17	
			一般財源（千円）	15.18	14.75	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市民公益活動センターのホームページアクセス数	回	目標値	32,894.00	35,811.00	52,699.00
			実績値	35,811.00	52,699.00	
			達成度(%)	108.90	147.20	
目標値の積算方法	過去最高値（平成29年度）	単位当たりコスト	総事業費（千円）	0.79	0.54	
			一般財源（千円）	0.72	0.50	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市民公益活動センターの利用者数（交流スペースも含む）	人	目標値	61,731.00	63,197.00	63,832.00
			実績値	63,197.00	63,832.00	
			達成度(%)	102.40	101.00	
目標値の積算方法	過去最高値（平成29年度）	単位当たりコスト	総事業費（千円）	0.45	0.45	
			一般財源（千円）	0.41	0.41	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容	達成状況

<総合評価>

今後の方向性（一次評価）	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果は現状で妥当である。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果がでており事業費も適正であるため継続すべきである。市民公益活動センターが開設し、中間支援組織としての役割を担うことによって、市民公益活動を総合的に支援する仕組みが定着してきている。今後も、引き続き市民公益活動への支援、団体間の交流・連携の促進によりさらなる市民公益活動の活性化を図る。</p>

事務事業分析シート

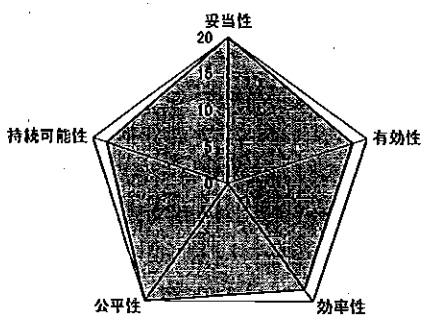
所属名	市民自治推進室	事業名	市民公益活動センター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00206				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	94	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成24年9月に市民公益活動センターを開設し、指定管理者による運営をしている。市民公益活動を行う市民、団体等に対し、各種相談をはじめ情報提供・広報支援、各種講座の開催を実施し、また市民公益活動団体相互の交流・連携の促進を図る事業等を積極的に行い、中間支援組織としての役割を担っている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月11日
14時33分48秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00207	千里ニュータウンプラザ施設管理事業		
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり		
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
細節	10	コミュニティ活動の充実		
予算事業	10126	01	02	01
所属長	室長 大川 雅博	18	04	04
根拠法令等	吹田市市民公益活動の促進に関する条例、吹田市立市民公益活動センター条例			
事業開始年度	平成24年度	直近の改正	平成24年度	
改正内容	指定管理者候補者選定委員会の組織、運営に関する事項を定めるための条例改正			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	市民、市民公益活動団体、事業者		
目標	市民公益活動団体の個別の活動を支援するとともに、団体間の連携交流など、市民公益活動を促進するための拠点施設を管理する。		
結果	市民公益活動が活発化し、多様化、個別化する市民ニーズに対応できる環境整備につながる。		
事業概要	市民公益活動センターの施設管理		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	内容	PFI方式により吹田南千里PFI株式会社（s p c）が運営	

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	38,961	38,382	37,433	36,903	38,033
人件費職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	82	79	81	81	80
総事業費(A+B)	39,043	38,461	37,514	36,984	38,113
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	39,043	38,461	37,514	36,984	38,113
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	39,043	38,461	37,514	36,984	38,113
財源計(G+D)	39,043	38,461	37,514	36,984	38,113

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00207

2頁
平成30年 6月11日
14時33分48秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	警備・清掃等、千里ニュータウンプラザの施設管理を行い、市民公益活動センター事業の円滑な推進を図る。	目標	目標を指標で表すことは困難である。
成果内容	警備・清掃等、千里ニュータウンプラザの施設管理を行い、市民公益活動センター事業の円滑な推進を図る。	達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。</p> <p>【今後の方向性】 市民公益活動センターを含む千里ニュータウンプラザの管理運営は、PFI事業として平成43年度(2031年度)までの契約が締結されている。 市民公益活動センターでは、相談事業、情報提供・広報支援事業、講座・研修の開催、市民公益活動団体相互の交流連携の促進を図る事業等を実施し、市民公益活動の促進に寄与している。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	千里ニュータウンプラザ施設管理事業(市民公益活動セ	事業区分	内部管理
事務事業番号	00207				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

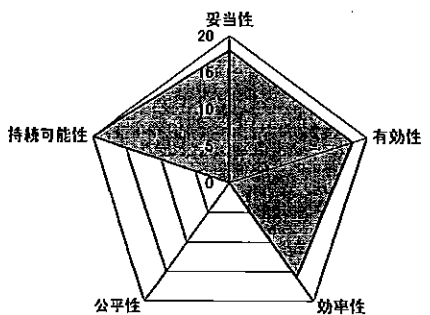
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	0	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
評価点合計 (100点満点)	90	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	90	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00207
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

(5)③について:府内特例市又は北摂各市には、未だ類似事業がないため、これらとの比較・分析はしていない。しかしながら、本施設開設にあたって国内各地にある同種の複合施設の事業費やVFM率(従来の公共事業のライフサイクルコストに比べ、PFIのほうがどれだけ総事業費を削減できるかを示す割合)等を比較検討しており、事業費の水準は適正と考える。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成24年9月に市民公益活動センターを開設し、市民公益活動に関する相談事業、情報提供・広報支援事業、講座・研修の開催、市民公益活動団体相互の交流・連携の促進を図る事業等を「市民公益活動センター事業」として実施している。千里ニュータウンプラザ全体の管理運営はPFI方式で実施しており、本事業は、市民公益活動センター施設の管理に係るものである。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月11日
16時32分03秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00209	市民自治推進事業							
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり							
節	03	市民参画によるまちづくり							
細節	10	市民参画の推進							
予算事業	10179	01	02	01	28	01	01	01	市民自治推進事業（市民自治推進費）
所属長	室長 大川 雅博				担当者（内線）久保富（2237）				
根拠法令等	吹田市自治基本条例								
事業開始年度	平成18年度	直近の改正	平成24年度						
改正内容	地方自治法の改正で総合計画の基本構想の策定義務がなくなり、吹田市自治基本条例に策定義務を置くとともに、総合計画のうち基本構想及び基本計画の策定改廃に当たっては、議会の議決を経なければならない旨改正。								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民、議会、行政		
目標	自治基本条例で定める市民自治の基本理念や運営原則を広め、市民自治を確立する。		
結果	市民福祉の向上		
事業概要	自治基本条例に基づいた市民自治のまちづくりを進めるため、吹田市市民自治推進委員会を開催し、市民自治を進めるための制度構築や、市民や職員の意識改革を進める方策などを検討する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	464	325	489	440	339
人件費職員数(人)	2.00	2.00	2.20	3.00	3.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	16,340	15,800	17,715	24,156	23,835
総事業費(A+B)	16,804	16,125	18,204	24,596	24,174
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	16,804	16,125	18,204	24,596	24,174
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	16,804	16,125	18,204	24,596	24,174
財源計(C+D)	16,804	16,125	18,204	24,596	24,174

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00209

2頁
平成30年 6月11日
16時32分03秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市民自治推進委員会開催回数	回	目標値	5.00	4.00	4.00
			実績値	5.00	4.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	平成28年度で自治基本条例の見直し検討を終えたことから、例年の実績値とした。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3,225.00	6,149.00	
			一般財源(千円)	3,225.00	6,149.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市民自治フォーラム等の開催回数	回	目標値	1.00	1.00	1.00
			実績値	1.00	1.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	市民自治推進委員会の成果等を市民・職員に還元するため、年度毎に1回行う。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	16,125.00	24,596.00	
			一般財源(千円)	16,125.00	24,596.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は増額を検討する必要がある。(理由:委員会での議論の時間と、成果を市民・職員に還元するフォーラムなどの機会を確保するため)</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。今後、事業成果の目標を達成するためには、活動量を増やす必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 目標とする効果は出ているが、事業費の制約から十分な活動の機会が保障されないおそれがある。必要な事業費を確保しながら、事業を継続させるのが妥当である。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	市民自治推進事業	事業区分	その他
事務事業番号	00209				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができませんか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00209
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成29年度は、市民自治推進委員会の1年間の議論をもとに「地域力を高める取組・事例集」を作成し、吹田市HPで公開する他、各連合自治会長に配布した。また、3月には同じく地域力を高めることをテーマに市民自治フォーラムを開催し、来場者アンケートでは8割以上が「理解が深まった」と回答した。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成19年1月の自治基本条例施行後、パブリックコメント条例等の制定といった市民自治に係る制度を整備し、市民参画の機会の充実を図ってきた。平成30年度は、引き続き地域力を高めることや、市民(団体)同士の協働を支援することなどの課題に取り組み、市民自治推進委員会において「吹田市市民参画の推進に関する指針」の見直しを検討することとしているので、予算が限られるもと、議論のために十分な回数が確保されるよう注意が必要である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月10日
11時30分40秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00210	みんなで支えるまちづくり基金積立事業				
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり				
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり				
細節	30	コミュニティとの協働の推進				
予算事業	10180	01	02	01	29 01 01 01	みんなで支えるまちづくり基金積立事業（みんなで支えるまちづく
所属長	室長 大川 雅博				担当者（内線）佐藤（2243）	
根拠法令等	吹田市積立基金条例					
事業開始年度	平成20年度	直近の改正	なし			
改正内容	-					
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）					

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	指定寄附金及び預金利子の積立		
目標	指定寄附金及び預金利子の積立		
結果	基金積立額の増加		
事業概要	市民活動の支援、活性化を進め、協働によるまちづくりを促進するための基金の積立。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	12	139	1	576	1
人件費職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	82	79	81	81	80
総事業費(A+B)	94	218	82	657	81
特定財源(C)	12	101	1	0	1
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	12	101	1	0	1
市負担(D)	82	117	81	657	80
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	82	117	81	657	80
財源計(C+D)	94	218	82	657	81

所屬	市民自治推進室
事務事業番号	00210

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	市民活動の支援、活性化を進めるための事業推進基金の財源確保	目標	目標を指標で表すことは困難である。
成果内容	市民活動の支援、活性化を進めるための事業推進基金の財源確保	達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	現在の基金の運用は適切である。

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	みんなで支えるまちづくり基金積立事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00210				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【ブルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点			
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。			
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点		
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。			
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点		
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。			
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。			
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。			
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点		
		②事業の目的と受益者が一致していますか。			
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	14	③事業は目標どおりに進捗していますか。			
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。			
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
		①単位当たりコストは適正ですか。			
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	0	②迅速なサービスの提供に努めていますか。			
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点		
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。			
		a. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。			
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(5) 持続可能性 (20点)	14	①サービスの対象範囲は適正ですか。			
		内部管理	点		
		②サービスの水準は適正ですか。			
		内部管理	点		
		③適正な受益者負担を求めていますか。			
		内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	14	④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
		内部管理	点		
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。			
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点		
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。			
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点		
(5) 持続可能性 (20点)	14	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		評価点合計 (100点満点)	77	一 ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>当基金は、市民が自発的に行っている市民公益活動の支援、活性化を進め、協働によるまちづくりを促進するために必要な財源を確保することを目的としている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月13日
13時46分02秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00211	交通災害共済加入事業（特別会計）			
章	06	安全で魅力的なまちづくり			
節	01	安全なまちづくり			
細節	10	防災			
予算事業	11157	06	01	01 01 02 01 01	交通災害共済加入事業（災害共済総務費）
所属長	室長 大川 雅博		担当者（内線）佐藤（2243）		
根拠法令等	吹田市交通災害・火災等共済条例				
事業開始年度	昭和47年度	直近の改正	平成15年度		
改正内容	交通災害共済条例、火災共済条例を一本化し、交通災害・火災等共済条例を制定				
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市民		
目標	交通災害共済への加入促進及び受付事務		
結果	市民の相互扶助制度である交通災害共済制度の保全		
事業概要	交通災害・火災等共済は、交通事故や火災等の被害者に対して加入者の相互扶助による見舞金を支給する制度で、当該事業は交通災害共済の加入事務に関するものである。加入受付は、市役所、各出張所等で随時実施しているほか、前年度2月中旬から3月末の予約加入受付期間中は、自治会などでの取りまとめや、公共施設での随時受付なども実施している。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,806	3,205	3,806	3,315	3,718
人件費職員数(人)	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52
人件費単価	7,023	5,378	7,176	7,176	6,720
人件費総額(B)	3,652	2,797	3,732	3,732	3,495
総事業費(A+B)	7,458	6,002	7,538	7,047	7,213
特定財源(C)	7,458	6,002	7,538	7,047	7,213
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	7,458	6,002	7,538	7,047	7,213
市負担(D)	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	7,458	6,002	7,538	7,047	7,213

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00211

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	とりまとめ自治会数	自治会数	目標値	227.00	221.00	218.00
			実績値	221.00	218.00	
			達成度(%)	97.40	98.60	
目標値の積算方法	前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(千円)	27.16	32.33	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	交通災害共済加入者数	人	目標値	50,993.00	49,320.00	47,116.00
			実績値	49,320.00	47,116.00	
			達成度(%)	96.70	95.50	
目標値の積算方法	前年度実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.12	0.15	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 現在の事業費は適切であるが、加入者が減少してきているので削減について検討する必要がある。</p> <p>【指標数値の評価】 加入者数は一貫して減少してきている。</p> <p>【今後の方向性】 制度本来の理念である市民の相互扶助として低額で加入できるため、今なお一定の需要はあるものの、加入率の低下に歯止めがかからないため、方向性の検討が必要である。</p>

事務事業分析シート

2018/6/1011:19

所属名	市民自治推進室	事業名	交通災害共済加入事業(特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00211				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	8	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		c. 実施意義は薄れてきている。(1点)	1点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1点		
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		o. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		o. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	68	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00211
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成24年度(2012年度)行政評価委員会の2次評価において、「周知期間を取ったうえで、平成26年度(2014年度)末をもって廃止すること」との評価結果を受けて、市民意見の募集やアンケート調査ののち、平成25年度9月議会に吹田市交通災害・火災等共済制度廃止を提案しましたが、結果、否決となった。</p> <p>相互扶助による制度であることや安心安全のまちづくりに必要であることから、認知度やニーズを見直すこと、本制度を維持する取り組みを推進することなどを議会から指摘された。「市民の相互扶助」としての役割を再確認し、制度の認知度を上げ、さらなる加入促進に努める必要がある一方、加入者の減少に歯止めがかかっていない現状がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月13日
13時48分03秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00212	火災等共済加入事業（特別会計）						
章	06	安全で魅力的なまちづくり						
節	01	安全なまちづくり						
細節	10	防災						
予算事業	11158	06	01	01	02	02	01	火災等共済加入事業（災害共済総務費）
所属長	室長 大川 雅博			担当者（内線）佐藤（2243）				
根拠法令等	吹田市交通災害・火災等共済条例							
事業開始年度	昭和56年度		直近の改正		平成15年度			
改正内容	交通災害共済条例、火災共済条例を一本化し、交通災害・火災等共済条例を制定							
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）							

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	火災等共済への加入促進及び受付事務		
結果	市民の相互扶助制度である火災等共済制度の保全		
事業概要	交通災害・火災等共済は、交通事故や火災等の被害者に対して加入者の相互扶助による見舞金を支給する制度で、当該事業は火災等共済の加入事務に関するものである。加入受付は、市役所、各出張所等で随時実施しているほか、前年度2月中旬から3月末の予約加入受付期間中は、自治会などでの取りまとめや、公共施設での臨時受付なども実施している。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	4,709	4,163	4,732	4,066	4,580
人件費職員数(人)	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52
人件費単価	7,023	5,378	7,176	7,176	6,720
人件費総額(B)	3,652	2,797	3,732	3,732	3,495
総事業費(A+B)	8,361	6,960	8,464	7,798	8,075
特定財源(C)	8,361	6,960	8,464	7,798	7,056
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	8,361	6,960	8,464	7,798	7,056
市負担(D)	0	0	0	0	1,019
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,019
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	8,361	6,960	8,464	7,798	8,075

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00212

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	とりまとめ自治会数	自治会数	目標値	227.00	221.00	218.00
			実績値	221.00	218.00	
			達成度(%)	97.40	98.60	
目標値の積算方法	前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(千円)	31.49	35.77	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	火災等共済加入世帯数	世帯	目標値	20,537.00	19,978.00	19,477.00
			実績値	19,978.00	19,477.00	
			達成度(%)	97.30	97.50	
目標値の積算方法	前年度実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.35	0.40	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 現在の事業費は適切であるが、加入者が減少してきているので削減について検討する必要がある。</p> <p>【指標数値の評価】 加入者数は一貫して減少してきている。</p> <p>【今後の方向性】 制度本来の理念である市民の相互扶助として低額で加入できるため、今なお一定の需要はあるものの、加入率の低下に歯止めがかからないため、方向性の検討が必要である。</p>

事務事業分析シート

2018/6/1011:39

所属名	市民自治推進室	事業名	火災等共済加入事業(交通災害・火災共済特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00212				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	8	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は薄れてきている。(1点)	1点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
(4) 公平性 (20点)	20	④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	14	③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	68	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		一 ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00212
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1) 本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2) 各視点からの評価結果			
(3) 現状分析	<p>平成24年度(2012年度)行政評価委員会の2次評価において、「周知期間を取ったうえで、平成26年度(2014年度)末をもって廃止すること」との評価結果を受けて、市民意見の募集やアンケート調査ののち、平成25年度9月議会に吹田市交通災害・火災等共済制度廃止を提案しましたが、結果、否決となった。</p> <p>相互扶助による制度であることや安心安全のまちづくりに必要であることから、認知度やニーズを見直すこと、本制度を維持する取り組みを推進することなどを議会から指摘された。「市民の相互扶助」としての役割を再確認し、制度の認知度を上げ、さらなる加入促進に努める必要がある一方、加入者の減少に歯止めがかかっていない現状がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月10日
11時57分54秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00213	交通災害共済給付事業（特別会計）							
章	06	安全で魅力的なまちづくり							
節	01	安全なまちづくり							
細節	10	防災							
予算事業	11159	06	02	01	01	01	01	01	交通災害共済給付事業（交通災害共済給付費）
所属長	室長 大川 雅博				担当者（内線）佐藤（2243）				
根拠法令等	吹田市交通災害・火災等共済条例								
事業開始年度	昭和47年度	直近の改正	平成15年度						
改正内容	交通災害共済条例、火災共済条例を一本化し、交通災害・火災等共済条例を制定								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他	
対象	市民	
目標	交通災害共済の円滑な見舞金の給付	
結果	市民の相互扶助制度である交通災害共済制度による事故後の救済	
事業概要	交通災害・火災等共済は、交通事故や火災等の被害者に対して加入者の相互扶助による見舞金を支給する制度で、当該事業は交通災害に被災した加入者から請求を受けた場合に見舞金を給付するものである。	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①
		委託先②
		委託先③
	主な委託内容	
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
	交付先②	
	交付先③	
<input type="checkbox"/> その他	内容	

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	37,920	21,205	34,905	23,180	34,330
人件費職員数(人)	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47
人件費単価	7,023	5,378	7,176	7,176	6,720
人件費総額(B)	3,301	2,528	3,373	3,373	3,159
総事業費(A+B)	41,221	23,733	38,278	26,553	37,489
特定財源(C)	28,135	11,902	21,552	13,154	21,672
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	28,135	11,902	21,552	13,154	21,672
市負担(D)	13,086	11,831	16,726	13,399	15,817
地方債	0	0	0	0	0
その他	13,086	11,831	16,726	13,399	15,817
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	41,221	23,733	38,278	26,553	37,489

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00213

2頁
平成30年 6月10日
11時57分54秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	見舞金支給件数	件	目標値	352.00	332.00	327.00
			実績値	332.00	327.00	
			達成度(%)	94.30	98.50	
目標値の積算方法	前年度実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	71.48	81.20	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	見舞金支給額	千円	目標値	22,930.00	21,205.00	23,180.00
			実績値	21,205.00	23,180.00	
			達成度(%)	92.50	109.30	
目標値の積算方法	前年度実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.12	1.15	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	申込者が交通事故にあった場合に見舞金を支給する。	目標	達成状況を指標で表すことは困難である。
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 平成29年度は前年より増えているが、概ね加入者の減及び事故件数の減により逡減してきている。</p> <p>【今後の方向性】 制度本来の理念である市民の相互扶助として低額で加入できるため、今なお一定の需要はあるものの、加入率の低下に歯止めがかからないため、方向性の検討が必要である。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	交通災害共済給付事業(交通災害・火災共済特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00213				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	8	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
c. 実施意義は薄れてきている。(1点)	1点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1点		
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	68	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成24年度(2012年度)行政評価委員会の2次評価において、「周知期間を取ったうえで、平成26年度(2014年度)末をもって廃止すること」との評価結果を受けて、市民意見の募集やアンケート調査ののち、平成25年度9月議会に吹田市交通災害・火災等共済制度廃止を提案しましたが、結果、否決となった。</p> <p>相互扶助による制度であることや安心安全のまちづくりに必要であることから、認知度やニーズを見直すこと、本制度を維持する取り組みを推進することなどを議会から指摘された。「市民の相互扶助」としての役割を再確認し、制度の認知度を上げ、さらなる加入促進に努める必要がある一方、加入者の減少に歯止めがかかっていない現状がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月10日
11時59分21秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00214	火災等共済給付事業（特別会計）							
章	06	安全で魅力的なまちづくり							
節	01	安全なまちづくり							
細節	10	防災							
予算事業	11160	06	02	01	02	01	01	01	火災等共済給付事業（火災等共済給付費）
所属長	室長 大川 雅博				担当者（内線）佐藤（2243）				
根拠法令等	吹田市交通災害・火災等共済条例								
事業開始年度	昭和47年度	直近の改正	平成15年度						
改正内容	交通災害共済条例、火災共済条例を一本化し、交通災害・火災等共済条例を制定								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	火災等共済加入者への円滑な見舞金の給付		
結果	被災者への経済的援助		
事業概要	交通災害・火災等共済は、交通事故や火災等の被害者に対して加入者の相互扶助による見舞金を支給する制度で、当該事業は火災等に被災した加入者から請求を受けた場合に見舞金を給付するものである。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	23,600	1,348	16,700	7,354	16,700
人件費職員数(人)	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47
人件費単価	7,023	5,378	7,176	7,176	6,720
人件費総額(B)	3,301	2,528	3,373	3,373	3,159
総事業費(A+B)	26,901	3,876	20,073	10,727	19,859
特定財源(C)	14,537	2,528	10,867	3,373	3,159
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	14,537	2,528	10,867	3,373	3,159
市負担(D)	12,364	1,348	9,206	7,354	16,700
地方債	0	0	0	0	0
その他	12,364	1,348	9,206	7,354	16,700
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	26,901	3,876	20,073	10,727	19,859

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	見舞金支給件数	件	目標値	3.00	6.00	7.00
			実績値	6.00	7.00	
			達成度(%)	200.00	116.70	
目標値の積算方法	前年度実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	646.00	1,532.43	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	見舞金支給額	千円	目標値	92.00	1,348.00	7,354.00
			実績値	1,348.00	7,354.00	
			達成度(%)	1,465.20	545.50	
目標値の積算方法	前年度実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2.88	1.46	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	申込者が火災にあった場合に見舞金を支給する。	目標	目標を指標で表すことは困難である。
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 年度により見舞金支給にばらつきがあり、評価するのは困難である。</p> <p>【今後の方向性】 制度本来の理念である市民の相互扶助として低額で加入できるため、今なお一定の需要はあるものの、加入率の低下に歯止めがかからないため、方向性の検討が必要である。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	火災共済給付事業(交通災害・火災共済特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00214				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	8	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		o. 実施意義は薄れてきている。(1点)	1点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
(4) 公平性 (20点)	20	④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	14	③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 階層等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	68	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	00214
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成24年度(2012年度)行政評価委員会の2次評価において、「周知期間を取ったうえで、平成26年度(2014年度)末をもって廃止すること」との評価結果を受けて、市民意見の募集やアンケート調査ののち、平成25年度9月議会に吹田市交通災害・火災等共済制度廃止を提案しましたが、結果、否決となった。</p> <p>相互扶助による制度であることや安心安全のまちづくりに必要であることから、認知度やニーズを見直すこと、本制度を維持する取り組みを推進することなどを議会から指摘された。「市民の相互扶助」としての役割を再確認し、制度の認知度を上げ、さらなる加入促進に努める必要がある一方、加入者の減少に歯止めがかかっていない現状がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月10日
11時33分59秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00215	交通災害共済基金積立事業（特別会計）							
章	06	安全で魅力的なまちづくり							
節	01	安全なまちづくり							
細節	10	防災							
予算事業	11161	06	03	01	01	01	01	01	交通災害共済基金積立事業（積立金）
所属長	室長 大川 雅博				担当者（内線）佐藤（2243）				
根拠法令等	吹田市交通災害・火災等共済条例								
事業開始年度	昭和56年度	直近の改正	平成15年度						
改正内容	交通災害共済条例、火災共済条例を一本化し、交通災害・火災等共済条例を制定								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	交通災害・火災等共済基金への積立		
結果	交通災害・火災等共済基金の確保		
事業概要	交通災害・火災等共済基金への預金利息等の積立		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容		
	交付先①		
	交付先②		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3	0	1	4,166	0
人件費職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
人件費単価	7,023	5,378	7,176	7,176	6,720
人件費総額(B)	71	54	72	72	0
総事業費(A+B)	74	54	73	4,238	0
特定財源(C)	74	54	73	4,238	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	74	54	73	4,238	0
市負担(D)	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	74	54	73	4,238	0

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00215

2頁
平成30年 6月10日
11時33分59秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	交通災害・火災等共済基金への預金利息等の積立	目標	目標を指標で表すことは困難である。
成果内容	交通災害・火災等共済基金への預金利息等の積立	達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 交通災害・火災等共済基金の預金利子や前年度繰越を同基金に積み立てている。</p> <p>【今後の方向性】 制度本来の理念である市民の相互扶助として低額で加入できるため、今なお一定の需要はあるものの、加入率の低下に歯止めがかからないため、方向性の検討が必要である。</p>		

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	交通災害共済基金積立事業(交通災害・火災共済特別)	事業区分	内部管理
事務事業番号	00215				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	8	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		c. 実施意義は薄れてきている。(1点)	1点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標をやや下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
(4) 公平性 (20点)	0	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		e. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
③適正な受益者負担を求めていますか。			
内部管理	点		
④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	60	ー ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>交通災害・火災等共済基金を確保するため、預金利子や前年度繰越等を同基金に積み立てている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月10日
11時34分46秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00216	火災等共済基金積立事業（特別会計）							
章	06	安全で魅力的なまちづくり							
節	01	安全なまちづくり							
細節	10	防災							
予算事業	11162	06	03	01	01	01	02	01	火災等共済基金積立事業（積立金）
所属長	室長 大川 雅博一				担当者（内線）佐藤（2243）				
根拠法令等	吹田市交通災害・火災等共済条例								
事業開始年度	昭和47年度	直近の改正	平成15年度						
改正内容	交通災害共済条例、火災共済条例を一本化し、交通災害・火災等共済条例を制定								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	預金利子等		
目標	交通災害・火災等共済基金への積立		
結果	交通災害・火災等共済基金の確保		
事業概要	交通災害・火災等共済基金への預金利息等の積立		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	29	42,179	2	4,733	2
人件費職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
人件費単価	7,023	5,378	7,176	7,176	6,720
人件費総額(B)	71	54	72	72	135
総事業費(A+B)	100	42,233	74	4,805	137
特定財源(C)	100	42,233	74	4,805	137
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	100	42,233	74	4,805	137
市負担(D)	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	100	42,233	74	4,805	137

所属	市民自治推進室
事務事業番号	00216

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
交通災害・火災等共済基金への預金利息等の積立	達成状況
達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 交通災害・火災等共済基金の預金利子や前年度繰越を同基金に積み立てている。</p> <p>【今後の方向性】 制度本来の理念である市民の相互扶助として低額で加入できるため、今なお一定の需要はあるものの、加入率の低下に歯止めがかからないため、方向性の検討が必要である。</p>

事務事業分析シート

2018/8/1011:20

所属名	市民自治推進室	事業名	火災等共済基金積立事業(特別会計)	事業区分	内部管理
事務事業番号	00216				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	8	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は薄れてきている。(1点)	1点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1点		
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		内部管理	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。	
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	60	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	交通災害・火災等共済基金を確保するため、預金利子や前年度繰越等を同基金に積み立てている。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月10日
11時36分28秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00217	火災等共済予備費管理事業（特別会計）							
章	06	安全で魅力的なまちづくり							
節	01	安全なまちづくり							
細節	10	防災							
予算事業	11163	06	04	01	01	01	01	01	火災等共済予備費管理事業（予備費）
所属長	室長 大川 雅博				担当者（内線）佐藤（2243）				
根拠法令等	市民								
事業開始年度	昭和56年度	直近の改正	平成15年度						
改正内容	交通災害共済条例、火災共済条例を一本化し、交通災害・火災等共済条例を制定								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	共済見舞金		
目標	大規模火災等が発生し共済見舞金の不足した際の備え		
結果	被災者への経済的援助		
事業概要	大規模火災等が発生し共済見舞金の不足した際の予備費		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
□ 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	2,033	0	9,716	0	6,522
人件費職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費単価	7,023	5,378	7,176	7,176	6,720
人件費総額(B)	0	0	0	0	0
総事業費(A+B)	2,033	0	9,716	0	6,522
特定財源(C)	0	0	0	0	6,522
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	6,522
市負担(D)	2,033	0	9,716	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	2,033	0	9,716	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	2,033	0	9,716	0	6,522

所屬	市民自治推進室
事務事業番号	00217

2頁
平成30年 6月10日
11時36分28秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	不測事態発生に伴う見舞金不足に対する予備費のため設定不能	目標	不測事態発生に伴う見舞金不足に対する予備費のため設定不能
成果内容	不測事態発生に伴う見舞金不足に対する予備費のため設定不能	達成状況	不測事態発生に伴う見舞金不足に対する予備費のため設定不能

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 この事業は、大規模火災等の不測事態が発生し、見舞金が不足した場合の予備費であり、近年、執行した実績はない。</p> <p>【今後の方向性】 制度本来の理念である市民の相互扶助として低額で加入できるため、今なお一定の需要はあるものの、加入率の低下に歯止めがかからないため、方向性の検討が必要である。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	火災共済予備費管理事業(特別会計)	事業区分	内部管理
事務事業番号	00217				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	8	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は薄れてきている。(1点)	1点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
(4) 公平性 (20点)	0	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		a. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
②サービスの水準は適正ですか。			
内部管理	点		
③適正な受益者負担を求めていますか。			
内部管理	点		
④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	60	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>この事業は、大規模火災等の不測事態が発生し、見舞金が不足した場合の予備費であり、近年は執行した実績はない。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
20時38分14秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01069	千里山コミュニティセンター事業		
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり		
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
細節	21	コミュニティ施設の充実/コミュニティ施設の整備と運営		
予算事業	11372	01	02	01
所属長	大川 雅博	21	04	01
根拠法令等	吹田市立コミュニティセンター条例			
事業開始年度	平成26年度	直近の改正	平成26年度	
改正内容	千里山コミュニティセンター設置に係る条例及び施行規則改正			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	文化活動、ボランティア活動等多様な地域活動の用に供し、コミュニティの充実を図る。		
結果	世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に寄与する。		
事業概要	コミュニティセンターの設置目的を達成するために地域で組織された千里山コミュニティ協議会を指定管理者とし、施設の管理運営を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	千里山コミュニティ協議会
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	施設の管理運営業務
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	48,938	47,090	49,603	47,436	49,297
人件費職員数(人)	0.40	0.40	0.90	0.90	0.90
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,268	3,160	7,247	7,247	7,151
総事業費(A+B)	52,206	50,250	56,850	54,683	56,448
特定財源(C)	5,561	6,079	4,982	7,523	6,078
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	5,561	6,079	4,982	7,523	6,078
市負担(D)	46,645	44,171	51,868	47,160	50,370
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	46,645	44,171	51,868	47,160	50,370
財源計(G+D)	52,206	50,250	56,850	54,683	56,448

所属	市民自治推進室
事務事業番号	01069

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	千里山コミュニティセンターの利用件数	件	目標値	7,245.00	7,245.00	7,245.00
			実績値	3,002.00	3,999.00	
			達成度(%)	41.40	55.20	
目標値の積算方法	室数×時間区分(午前・午後・夜間)×開館 予定日数	単位当たり コスト	総事業費 (千円)	16.74	13.67	
			一般財源 (千円)	14.71	11.79	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たり コスト	総事業費 (千円)	0.00	0.00	
			一般財源 (千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	千里山コミュニティセンターの利用者数	人	目標値	0.00	0.00	63,565.00
			実績値	43,311.00	63,565.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度利用者数	単位当たり コスト	総事業費 (千円)	1.16	0.86	
			一般財源 (千円)	1.02	0.74	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たり コスト	総事業費 (千円)	0.00	0.00	
			一般財源 (千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容	平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。
	達成状況

<総合評価>

今後の方向性 (一次評価)	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	【事業費等の評価】事業費は適切である。 【指標数値の評価】指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当である。今後、事業成果の目標を達成するため、新たな自主事業の開催並びに告知方法の見直しといった取り組みが必要である。 【今後の方向性】事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、おおむね妥当な事業成果が得られており、事業を継続することが妥当である。

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	千里山コミュニティセンター事業	事業区分	その他
事務事業番号	01069				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点			
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。			
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点		
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。			
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点		
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。			
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。			
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点		
		②事業の目的と受益者が一致していますか。			
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点		
		③事業は目標どおりに進捗していますか。			
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。			
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。			
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点		
		②事業の目的と受益者が一致していますか。			
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	20	③事業は目標どおりに進捗していますか。			
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。			
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
		①単位当たりコストは適正ですか。			
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。			
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点		
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。			
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。			
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	92	①サービスの対象範囲は適正ですか。			
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点		
		②サービスの水準は適正ですか。			
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点		
		③適正な受益者負担を求めていますか。			
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点		
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。			
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点		
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。			
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	92	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
		a. 定期的と比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))			

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	01089
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>地域で組織された団体を指定管理者とすることで、より地域に根ざした施設となっている。さらなる地域コミュニティを形成する拠点施設として多様な地域活動や幅広い団体の活動でも利用されている。平成29年度の施設稼働率は55.2%であり、開設3年目を迎え、コミセンまつり等の取り組みにより、施設認知度が向上していると考えられる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
20時38分52秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01283	コミュニティ施設整備事業		
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり		
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
細節	21	コミュニティ施設の充実/コミュニティ施設の整備と運営		
予算事業				
所属長	大川 雅博		担当者（内線）利光（2240）	
根拠法令等	吹田市立コミュニティセンター条例			
事業開始年度	平成8年度	直近の改正	平成26年度	
改正内容	千里山コミュニティセンター設置に係る条例及び施行規則改正			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ● 建設事業 ○ その他		
対象	施設		
目標	コミュニティセンターを未整備地域に整備し、文化活動、ボランティア活動等多様な地域活動の用に供し、コミュニティの充実を図る。		
結果	世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に寄与する。		
事業概要	新規に整備するコミュニティ施設は、コミュニティセンターとして整備を図る。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	0	0	0	0	0
人件費職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費単価	0	0	0	0	0
人件費総額(B)	0	0	0	0	0
総事業費(A+B)	0	0	0	0	0
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	0	0	0	0	0

所属	市民自治推進室
事務事業番号	01283

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	コミュニティセンター未整備地域への施設設置に向け、適地の調査を行うとともに、他施設との合築を含めた検討を行っている。	目標	コミュニティセンターの未整備地域へ施設整備を行う。
成果内容		達成状況	達成状況を指標で表すことは困難である。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】平成29年度は適地の選定や他施設との合築についての検討を行っていたため、事業費は0円となっている。</p> <p>【進捗状況の評価】本事業は整備予定地の確定後に具体的な整備計画を定めるため、適地の検討期間中において進捗状況の評価を行うことは困難である。</p> <p>【今後の方向性】今後も、コミュニティセンター未整備地域の解消を図るために、適地の選定や運営方法の検討を行うため、事業を継続すべきである。</p>		

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	コミュニティ施設整備事業	事業区分	その他
事務事業番号	01283				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	14	②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	76	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	01283
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>現在、北千里地区、豊津・江坂・南吹田地域がコミュニティセンターの未整備地域となっており、事業開始以降、地域の実情に応じたコミュニティ施設等が整備されていないため、事業の実施意義はあると考えられる。 本事業は整備予定地の確定後に具体的な整備計画を定めるものであり、平成29年度については、他の施設との合築を含め、各部局との調整及び検討を行った。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
20時39分29秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01405	千里山コミュニティ協議会助成事業		
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり		
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
細節	12	コミュニティ活動の充実／コミュニティ活動の促進		
予算事業	11568	01	02	01 21 04 02 01
所属長	大川 雅博		担当者（内線）岩田（2244）	
根拠法令等	吹田市コミュニティ協議会事業助成金交付要領			
事業開始年度	平成27年度	直近の改正		
改正内容				
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	千里山コミュニティ協議会		
目標	事業経費の一部を助成することにより、協議会の事業の円滑な推進を図る。		
結果	世代を超えた市民の連携を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に資する。		
事業概要	指定管理者でもあるコミュニティ協議会の自主事業に対して助成を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
			主な委託内容
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	千里山コミュニティ協議会	
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,500	1,431	1,500	1,397	1,500
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	817	790	806	806	795
総事業費(A+B)	2,317	2,221	2,306	2,203	2,295
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	2,317	2,221	2,306	2,203	2,295
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,317	2,221	2,306	2,203	2,295
財源計(C+D)	2,317	2,221	2,306	2,203	2,295

所属	市民自治推進室
事務事業番号	01405

<活動指標>

		(1) 活動指標①	単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	吹田市千里山コミュニティ協議会が実施する 助成対象事業での貸室使用件数	件		目標値	0.00	0.00	576.00
				実績値	467.00	576.00	
				達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の 積算方法	前年度使用件数	単位当たり コスト		総事業費 (千円)	4.76	3.82	
				一般財源 (千円)	4.76	3.82	
		(1) 活動指標②	単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容				目標値	0.00	0.00	0.00
				実績値	0.00	0.00	
				達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の 積算方法		単位当たり コスト		総事業費 (千円)	0.00	0.00	
				一般財源 (千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

		(2) 成果指標①	単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	吹田市千里山コミュニティ協議会が実施する 助成対象事業の参加者数の合計	人		目標値	7,158.00	8,987.00	10,108.00
				実績値	7,252.00	10,108.00	
				達成度(%)	101.30	112.50	
目標値の 積算方法	前年度参加者数	単位当たり コスト		総事業費 (千円)	0.31	0.22	
				一般財源 (千円)	0.31	0.22	
		(2) 成果指標②	単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容				目標値	0.00	0.00	0.00
				実績値	0.00	0.00	
				達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の 積算方法		単位当たり コスト		総事業費 (千円)	0.00	0.00	
				一般財源 (千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	平成30年度行政評価より活動指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	目標	
成果内容	平成30年度行政評価より成果指標の見直しを行い、平成29年度行政評価において活動指標としていた指標を成果指標としている。	達成状況	

<総合評価>

今後の方向性 (一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当である。今後、指定管理者が行う自主事業に、より多くの市民が参加できるよう更なる支援を行っていく必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、適正な事業費でおおむね妥当な事業成果が得られていることから、事業を継続することが妥当である。</p>		

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	千里山コミュニティ協議会助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	01405				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	86	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	01405
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>千里山コミュニティセンターの指定管理者である千里山コミュニティ協議会は、自主事業として各種講座やイベント等を行っており、地域住民の交流機会を創出することにより、コミュニティ意識の醸成に大きく寄与していることから、効果の高い事業である。また、助成金を交付し協議会活動を支援することにより、円滑な事業運営に寄与している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月11日
16時37分08秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01406	コミュニティ助成金交付事業							
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり							
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり							
細節	12	コミュニティ活動の充実/コミュニティ活動の促進							
予算事業	11634	01	02	01	18	03	99	99	コミュニティ助成金交付事業（地域振興費）
所属長	大川 雅博				担当者（内線）山口（2240）				
根拠法令等	吹田市コミュニティ助成金交付要領				コミュニティ助成事業実施要綱（自治総合センター）				
事業開始年度	平成27年度	直近の改正			平成28年度				
改正内容	組織改正による要領の改正								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	自治会		
目標	地域コミュニティの基盤となる自治会活動の活性化		
結果	地域コミュニティの基盤強化が図られる。		
事業概要	宝くじの社会貢献広報事業として実施する一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に係る助成金の交付を受け、自治会等の助成対象事業に助成する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
		交付先①	自治会
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	2,500	2,500	0	0	0
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	817	790	0	0	0
総事業費(A+B)	3,317	3,290	0	0	0
特定財源(C)	2,500	2,500	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	2,500	2,500	0	0	0
市負担(D)	817	790	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	817	790	0	0	0
財源計(C+D)	3,317	3,290	0	0	0

所属	市民自治推進室
事務事業番号	01406

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	コミュニティ助成金交付件数	件数	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	1.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度コミュニティ助成金申請件数(平成30年度については自治総合センターからの助成がないため、目標値を0としている)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3,290.00	0.00	
			一般財源(千円)	790.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	自治会加入世帯数	世帯	目標値	0.00	0.00	87,356.00
			実績値	86,460.00	86,456.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度の自治会加入世帯数+900世帯 前年度比の約1%増	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.04	0.00	
			一般財源(千円)	0.01	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	平成30年度行政評価より指標の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	目標	助成対象団体としてきた吹田市自治会連合協議会が解散したため、補助対象の見直しを行い、申請を行う必要がある。
成果内容	平成30年度行政評価より目標値の見直しを行ったため、平成28年度及び平成29年度の目標値は空欄としている。	達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】本事業の事業費は一般財団法人自治総合センターからの助成金を財源としており、平成29年度については、平成28年度に行った同助成金の申請が不採択となったため、事業費は0円となっている。</p> <p>【指標数値の評価】平成29年度については、一般財団法人自治総合センターへの助成金の交付申請が不採択となり、事業活動が行えなかったことから、対象範囲等の見直しを行いながら、同助成金の申請を継続していく必要がある。</p> <p>【今後の方向性】今後、対象範囲等の見直しを行うことによる事業成果が見込まれることから、継続すべきである。財源の確定をしてからでなければ予算立てができないため、他の事業との統合も視野に入れた、事業の整理の検討が必要である。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	コミュニティ助成金交付事業	事業区分	その他
事務事業番号	01406				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	16	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	78	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
④公平性を確保するための取組みをしていますか。	16	a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)		78	
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	01406
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

本事業の事業費は一般財団法人自治総合センターからの助成金を財源としており、平成29年度については、平成28年度に申請した同助成金の申請が不採択となったため、事業活動を行うことができなかった。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は、平成29年度は不採択となったが、一般財団法人自治総合センターからの助成金を財源としており、本市負担の事業費がない制度であることから、持続可能性は高い事業であり、今後も継続して申請が必要なものと考えている。 これまで助成対象団体としてきた吹田市自治会連合協議会が解散したことを受け、公平性を確保しながら補助対象の検討を行うことも、併せて必要となっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 8月 7日
11時55分02秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004050000	市民自治推進室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01559	地域住民居場所づくり活動補助事業							
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり							
節	01	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり							
細節	10	コミュニティ活動の充実							
予算事業	11726	01	02	01	18	04	01	04	地域住民居場所づくり活動補助事業（地域振興費）
所属長	室長 大川 雅博			担当者（内線）	篠原（2236）				
根拠法令等	吹田市地域住民居場所づくり活動補助金交付要綱								
事業開始年度	平成28年度	直近の改正							
改正内容									
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他			
対象	市民公益活動団体			
目標	活動の経費の一部を補助することにより、市民公益活動団体が行う自主的・公益的な居場所づくり活動の促進を図る。			
結果	市民公益活動の活性化を図り、市民力・地域力を高める。			
事業概要	市民公益活動団体が、地域において高齢者、障がい者、子ども、女性等の住民が過ごすことのできる場を提供する活動であって、地域課題を解決するための市民公益活動も併せて実施する居場所づくり活動にかかる必要な経費の一部を補助する。平成28年度から平成32年度までの実施状況を検証し、他の事業との整理統合や事業継続について判断していく。			
実施方法	■ 直接実施			
	□ 委託又は一部委託	委託先①		
		委託先②		
		委託先③		
			主な委託内容	
	■ 補助金・負担金	交付先①	主に市内で活動を行う市民公益活動団体	
交付先②				
交付先③				
□ その他	内容			

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,000	1,500	3,000	1,500	3,000
人件費職員数(人)	0.10	0.08	0.10	0.10	0.10
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	817	632	806	783	795
総事業費(A+B)	3,817	2,132	3,806	2,283	3,795
特定財源(C)	0	2	0	2	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	2	0	2	0
市負担(D)	3,817	2,130	3,806	2,281	3,795
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,817	2,130	3,806	2,281	3,795
財源計(C+D)	3,817	2,132	3,806	2,283	3,795

所属	市民自治推進室
事務事業番号	01559

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	居場所づくり活動団体数	団体	目標値	3.00	3.00	3.00
			実績値	2.00	2.00	
			達成度(%)	66.70	66.70	
目標値の積算方法	当該年度募集団体数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1,066.00	1,141.50	
			一般財源(千円)	1,065.00	1,140.50	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
居場所づくり活動の支援のために補助金を交付し、地域住民の居場所が運営されています。	達成状況 市民公益活動団体が行う自主的、公益的な居場所づくり活動の促進につながっています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	評価の説明
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。</p> <p>【今後の方向性】 地域課題を解決するための市民公益活動を実施する居場所をつくる団体に対して、活動の大きな課題となっている場所代等の運営費を補助することがその地域で大きな効果を上げている。しかしながら、補助基準等の制度設計の見直しや他の補助金との関係など、制度の存続も含めた検討が必要と考える。</p>

事務事業分析シート

所属名	市民自治推進室	事業名	地域住民居場所づくり活動補助事業	事業区分	その他
事務事業番号	01559				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	12	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	76	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下四捨五入))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	01559
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>地域住民居場所づくり活動補助金は、初年度2団体に交付。それぞれの団体は、その地域に係る問題に取り組み地域住民が集える場となっている。補助金交付団体数が増加に至らなかったことも踏まえ、補助金制度の見直しを図る必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価調書

事務事業名	特定非営利活動法人設立認証等事業				
担当部名	市民部	室課名	市民自治推進室	室課長名	室長 大川 雅博

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成28年度	改正内容												
(2) 直近の改正														
(3) 根拠法令等	特定非営利活動促進法、大阪府特定非営利活動促進法施行条例													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり) <input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)													
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	02	市民自治が育む自立のまちづくり											
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
	目標(どのような状態にしたいのか)	範囲等	市民、特定非営利活動法人											
	結果(どのような効果が得られるのか)		各種申請、届出窓口が、大阪府から吹田市になることで市民の利便性の向上を図る。											
			特定非営利活動法人が増え、さらなる市民公益活動の促進につながる。											
(7) 事業概要	特定非営利活動法人設立認証等事務について、平成28年10月に大阪府より事務移譲を受け、認証事務の他、事業報告書の受理などの監督事務を行っている。													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	大事業	07	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成28年度(2018年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)							
			予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		175	113	2,279	2,076	2,268							
	人件費	職員数	人	0.30	0.15	0.30	0.30	0.30						
		総額(B)	千円	2,451	1,185	2,416	2,347	2,384						
	総事業費(A+B)		2,626	1,298	4,695	4,423	4,652							
	(内訳)	特定財源(C)		51	584	26	2,087	2,287						
		国		0	0	0	0	0						
		府		51	579	18	2,077	9						
		その他		0	5	8	10	2,278						
	(内訳)	市負担(D)		2,575	714	4,669	2,336	2,365						
		地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0							
一般財源			2,575	714	4,669	2,336	2,365							
財源計(C+D)		2,626	1,298	4,695	4,423	4,652								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
		主な委託内容	②											
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
		②												
<input type="checkbox"/> その他	内容	③												

2 評価の指標等

指標項目		項目		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 設立認証等処理件数(事業報告書等各種届出を含む)	目標値	(単位:件)	46.00	210.00	/
			実績値	(単位:件)	46.00	210.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法 昨年度実績値 (平成28年10月から事務移譲)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	2,821.74	2,106.19		
			一般財源(単位:千円)	1,552.17	1,112.38		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容 年度末現在法人数	目標値	(単位:法人)	127.00	133.00	/
			実績値	(単位:法人)	133.00	131.00	
			達成度(%)		104.7	98.5	
	目標値の積算方法 実績最高値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	975.94	3,376.34		
			一般財源(単位:千円)	1,756.39	1,783.21		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容			目標		
	②	成果内容			達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>【事業費等の評価】 事業費は適正である。 【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果が出ており事業費も適正であるため、継続すべきである。 平成28年10月に権限移譲されて以来、他県や他市からの転入、新規設立の相談などが来ており、申請が身近な市町村でできることにより利便性が高まり法人化の活性化が図られている。</p>				

事務事業分析シート

2018/6/1114:40

所属名	市民自治推進室	事業名	特定非営利活動法人設立認証等事業	事業区分	その他
事務事業番号	01787				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【ブルダウメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 c. 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない。(1点)	1点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民自治推進室	事務事業番号	01787
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成28年10月、大阪府から市への権限移譲により、特定非営利活動法人の設立認証や定款変更認証、事業報告書の提出等各種申請、届出の受理業務を行うこととなった。各種申請、届出窓口が大阪府から吹田市となったことに伴い、今後、主たる事務所を吹田市内とする法人の設立認証等の件数が増えていくものと思われる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--